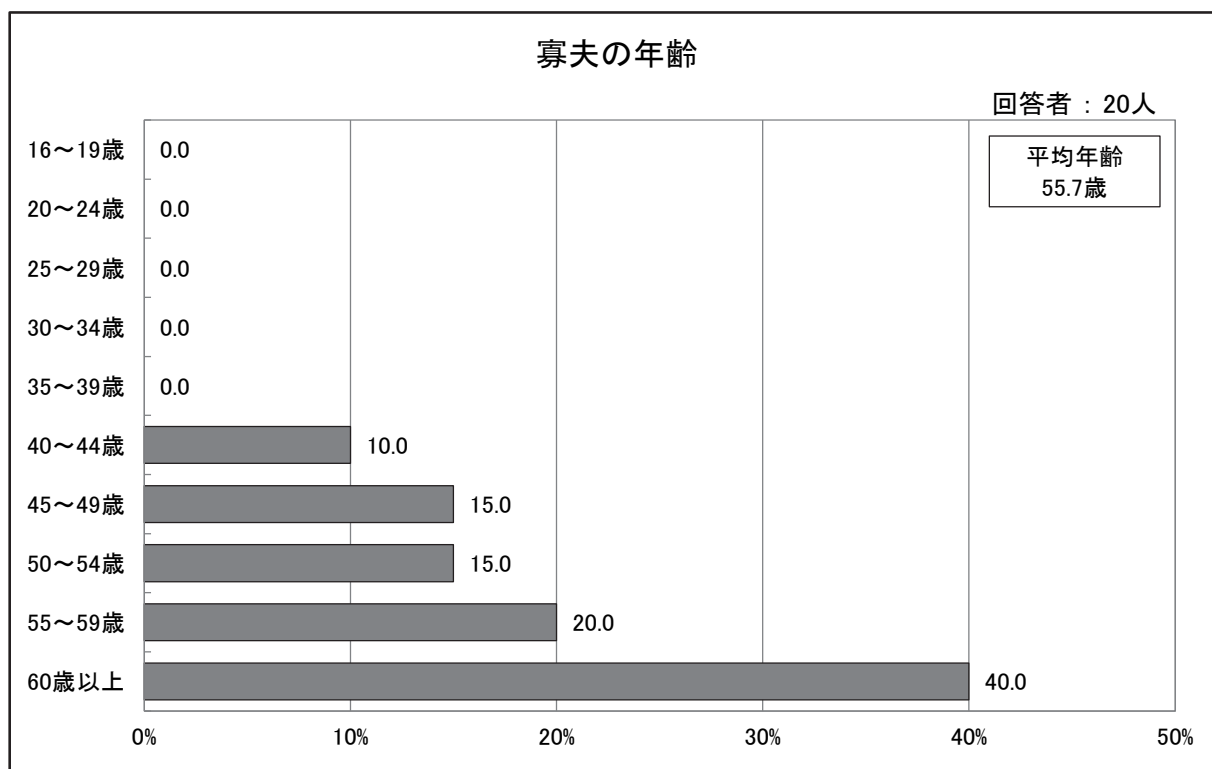


1 寡夫世帯の状況について

(1) 寡夫の年齢

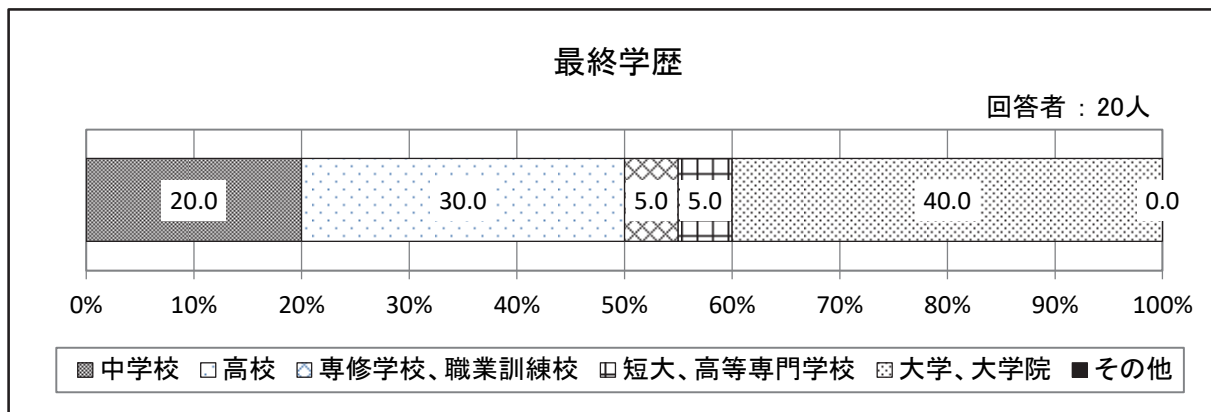


寡夫の年齢は、60才以上が4割、50代が約4割

寡夫世帯の年齢は「60歳以上」が40.0%と最も多く、次いで「55～59歳」(20.0%)、「45～49歳」(15.0%)、「50～54歳」(15.0%)となっており、平均年齢は55.7歳となっている。

10歳きざみに寡夫の年齢をみると、60才以上が40.0%と最も多く、次いで50代が35.0%、40代が25.0%の順となっており、50歳以上が全体の約8割以上(75.0%)を占めている。

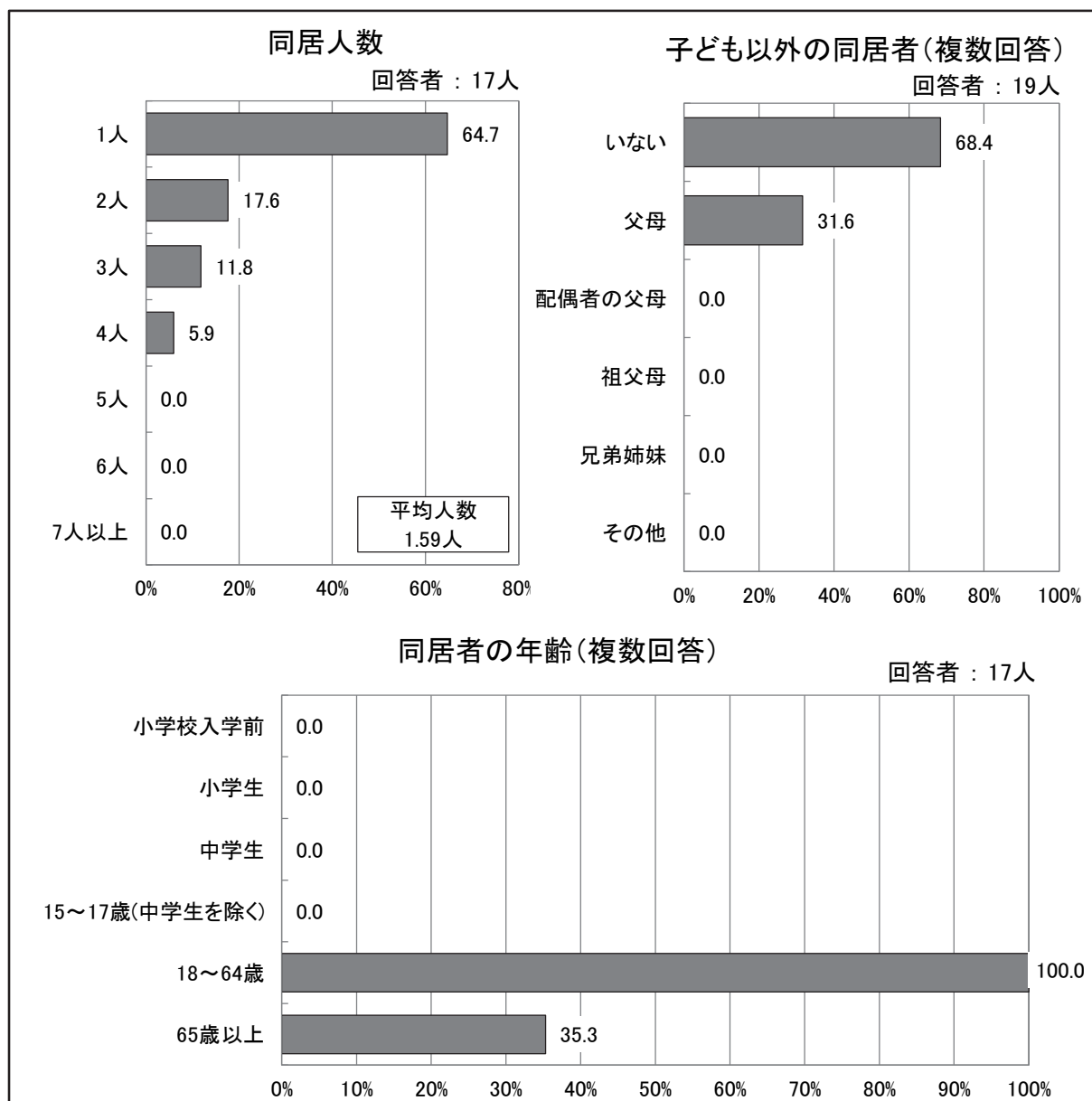
(2) 最終学歴



最終学歴は、大学、大学院卒業が4割

寡夫の最終学歴は「大学、大学院」が40.0%と最も多く、次いで「高校」(30.0%)、「中学校」(20.0%)、「専修学校、職業訓練校」(5.0%)、「短大、高等専門学校」(5.0%)の順となっている。

(3) 同居の家族



※「子ども以外の同居者」「同居者の年齢」は、人数に関わりなく、該当があると回答された項目の割合を示している
(例:「父母」であれば、回答者 19 人 $\times$ 31.6% $\div$ 6 人(世帯)に該当者がいることが分かる)

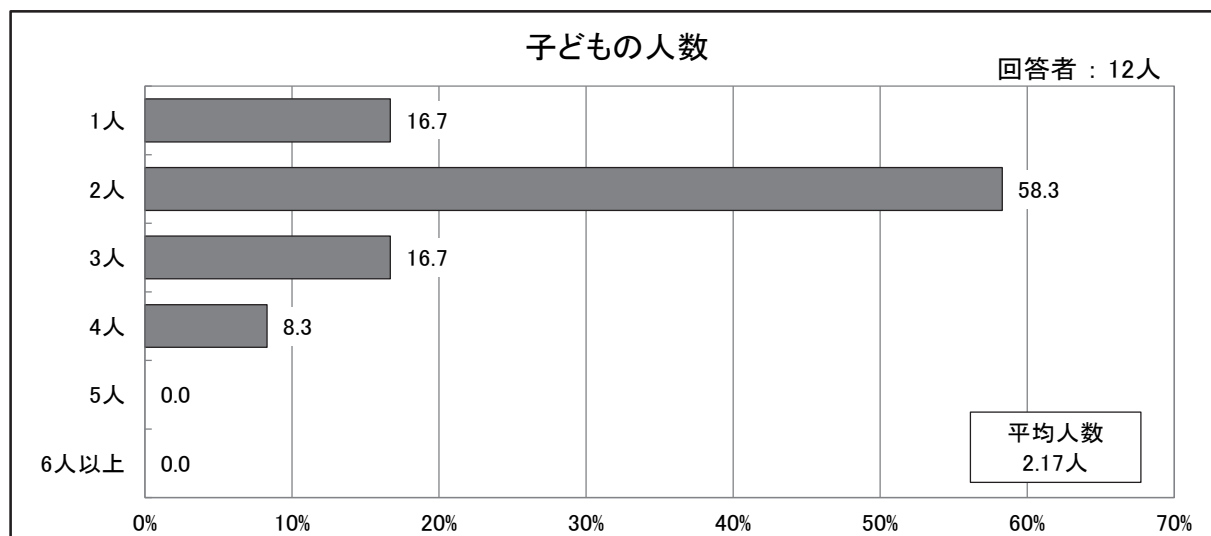
同居人数は、1人が約6割、平均同居人数は 1.59 人

本人を含む同居人数は「1人」が 64.7%と最も多く、次いで「2人」(17.6%)、「3人」(11.8%)、「4人」(5.9%)の順となっており、平均同居人数は 1.59 人となっている。

子ども以外の同居者については、「いない」が 68.4%と最も多く、次いで「父母」が 31.6%となっている。

同居者の年齢は、「18～64歳」が 100.0%と最も多く、次いで「65歳以上」(35.3%)となっている。

(4) 子どもの人数

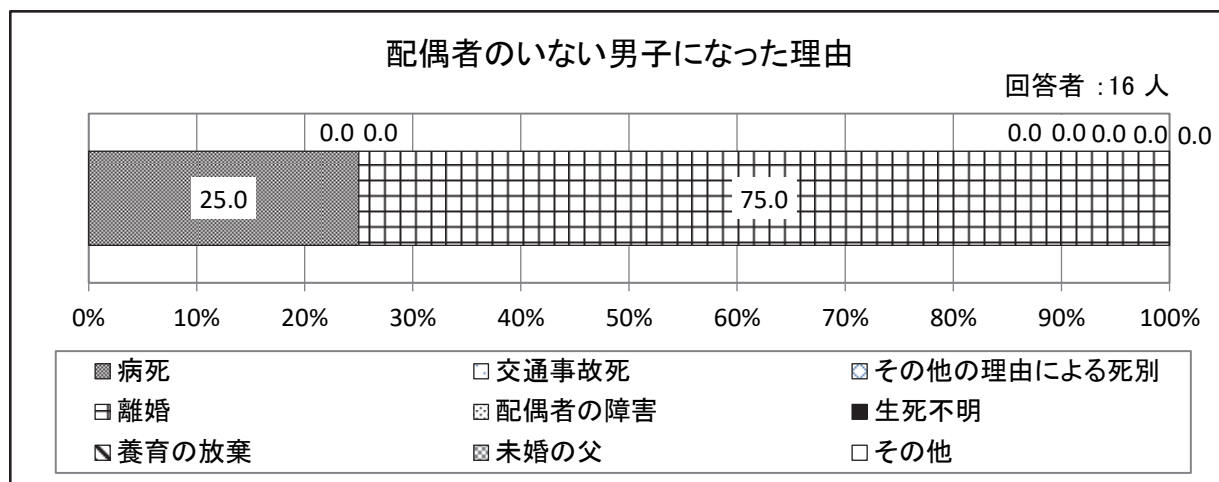


子どもの人数は、2人が約6割、平均人数は2.17人

子どもの人数は「2人」が58.3%と最も多く、次いで「1人」(16.7%)、「3人」(16.7%)、「4人」(8.3%)の順となっており、子どもの平均人数は2.17人となっている。

2 配偶者のいない男子になった当時の状況

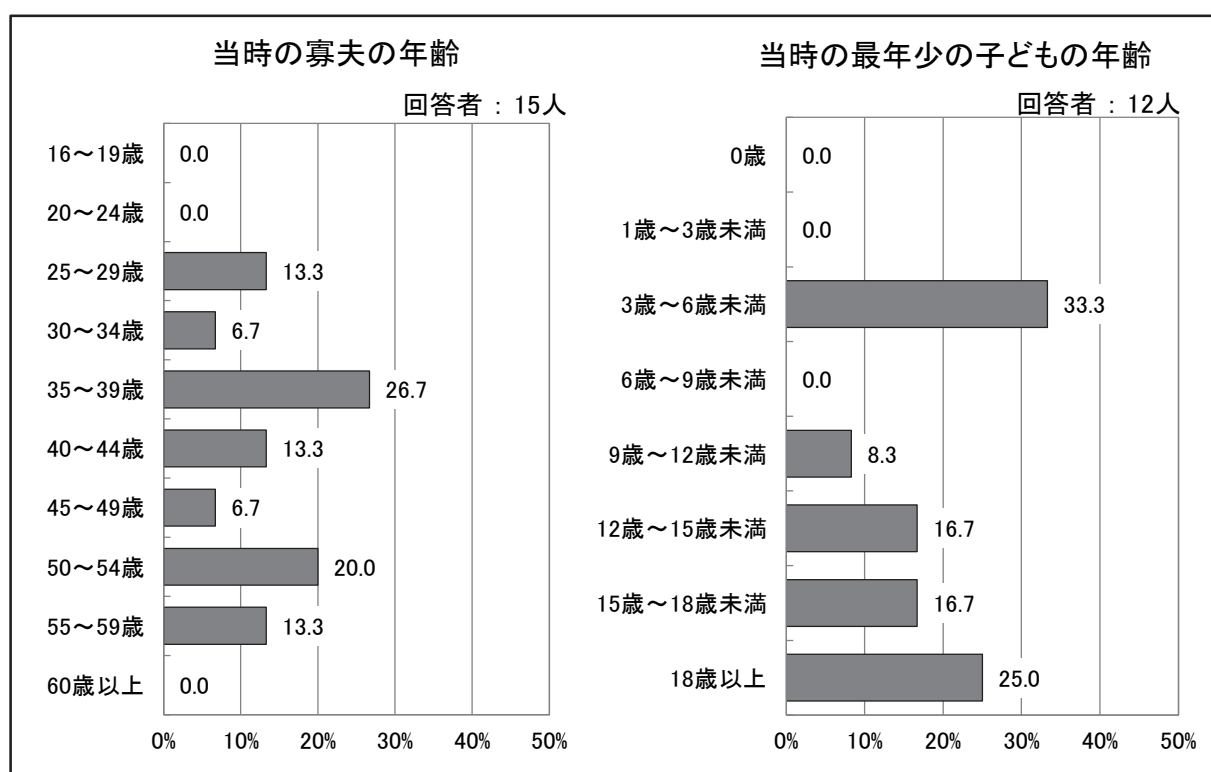
(1) 配偶者のいない男子になった理由



配偶者のいない男子になった理由は、離婚が約8割

配偶者のいない男子になった理由については「離婚（内縁関係の解消を含む）」が 75.0%と最も多く、次いで「病死」が 25.0%となっている。

(2) 配偶者のいない男子になった当時の寡夫と最年少の子どもの年齢



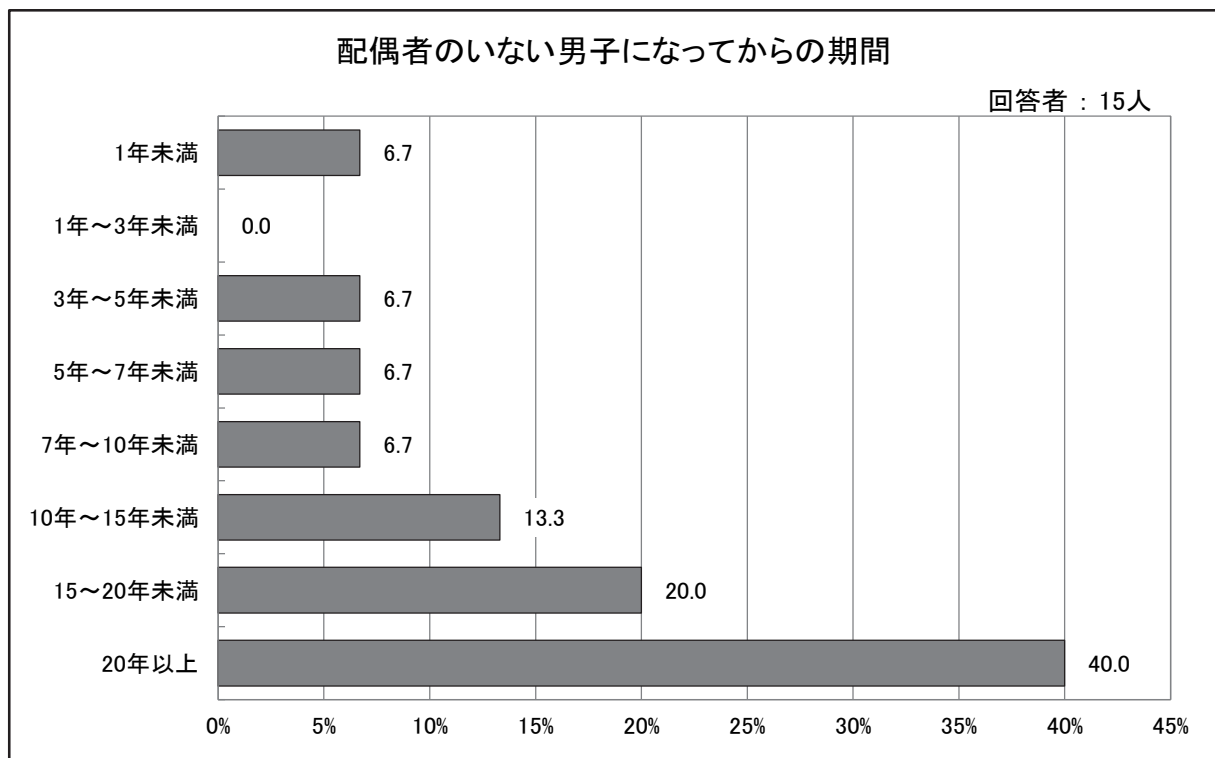
配偶者のいない男子になった当時の寡夫の年齢は30代が約3割
当時最年少の子どもの年齢は、6歳未満が約3割、12歳未満では約4割

配偶者のいない男子になった当時の寡夫の年齢は「35～39歳」が26.7%と最も多く、次いで「50～54歳」(20.0%)、「25～29歳」(13.3%)、「40～44歳」(13.3%)、「55～59歳」(13.3%)、「30～34歳」(6.7%)、「45～49歳」(6.7%)の順となっている。

10歳きざみにみると、30代が33.4%と最も多く、次いで50代(33.3%)、40代(20.0%)の順となっている。

また、その当時一番年齢の低かった子どもの年齢をみると「3歳～6歳未満」が33.3%と最も多く、次いで「18歳以上」(25.0%)、「12歳～15歳未満」(16.7%)、「15歳～18歳未満」(16.7%)、「9歳～12歳」(8.3%)の順となっている。

(3) 配偶者のいない男子になってからの期間

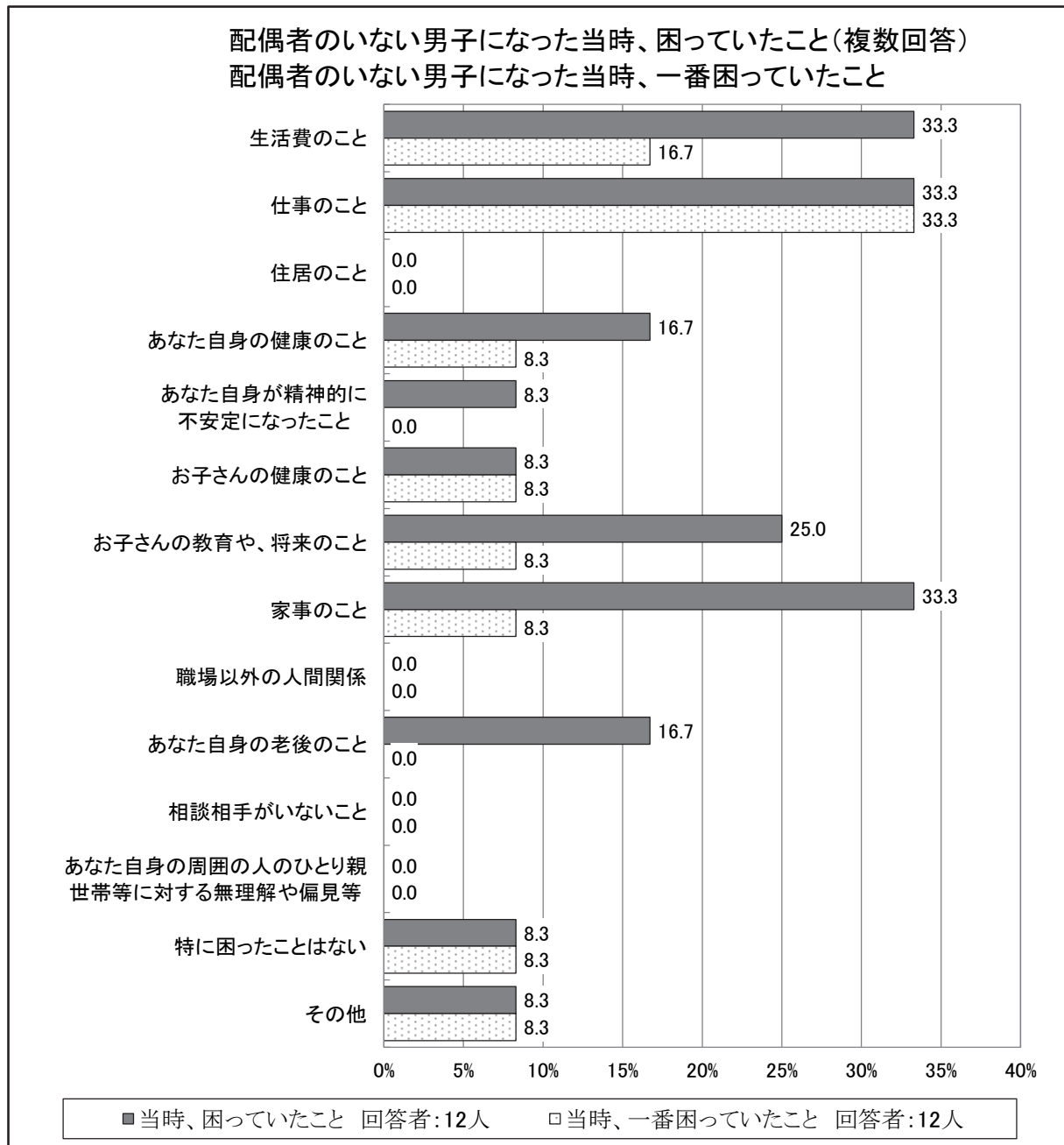
**配偶者のいない男子になってからの期間は、10年以上が約7割**

配偶者のいない男子になってからの期間は「20 年以上」が 40.0%と最も多く、次いで「15 年～20 年未満」(20.0%)、「10 年～15 年未満」(13.3%) の順となっており、「1 年未満」、「3 年～5 年未満」、「5 年～7 年未満」、「7 年～10 年未満」がいずれも 6.7%となっている。

また、10 年未満では 26.8%、10 年以上では 73.3%となっている。

(4) 配偶者のいない男子の困りごと・相談先

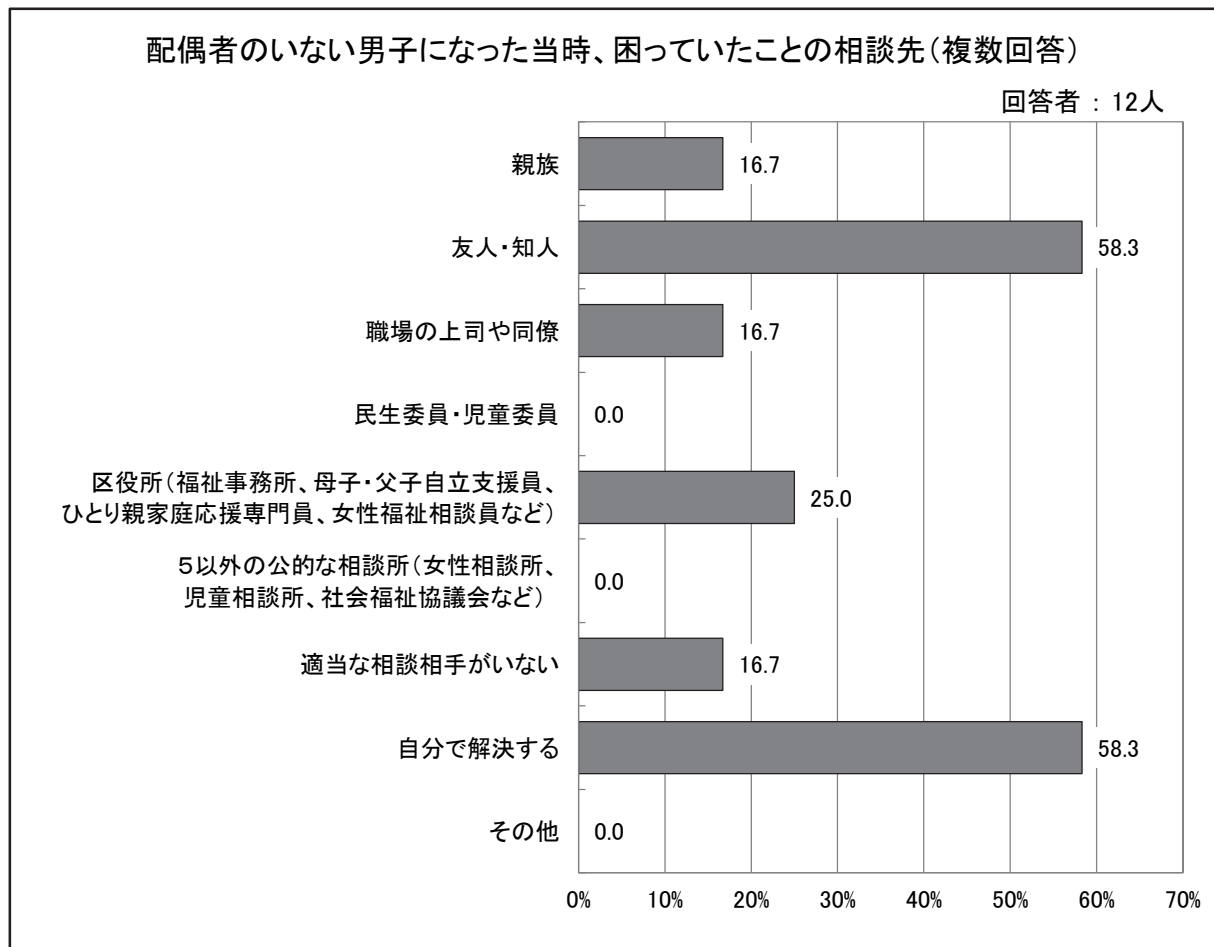
- ①「配偶者のいない男子になった当時、困っていたこと」と
「配偶者のいない男子になった当時、一番困っていたこと」



**配偶者のいない男子になった当時、困っていたことは、
生活費のこと、仕事のこと、家事のことがいずれも約3割**

配偶者のいない男子になった当時、困っていたことがある人は、全体の約9割(91.7%)を占めており、困っていたことの内容は「生活費のこと」、「仕事のこと」、「家事のこと」がいずれも33.3%と最も多く、次いで「お子さんの教育や、将来のこと」(25.0%)、「あなた自身の健康のこと」(16.7%)、「あなた自身の老後のこと」(16.7%)の順となっている。

②配偶者のいない男子になった当時、困っていたことの相談先



困っていたことの相談先は、友人・知人、自分で解決するがいずれも約6割

配偶者のいない男子になった当時、困っていたことの相談先は「友人・知人」、「自分で解決する」がいずれも 58.3%と最も多く、次いで「区役所（福祉事務所、母子・父子自立支援員、ひとり親家庭応援専門員、女性福祉相談員など）」（25.0%）、「親族」（16.7%）、「職場の上司や同僚」（16.7%）の順となっている。

また、「適当な相談相手がいない」は 16.7%となっている。

◆ 配偶者のいない男子になった当時、困っていたこと別(当時、困っていたことの相談先)

単位：%

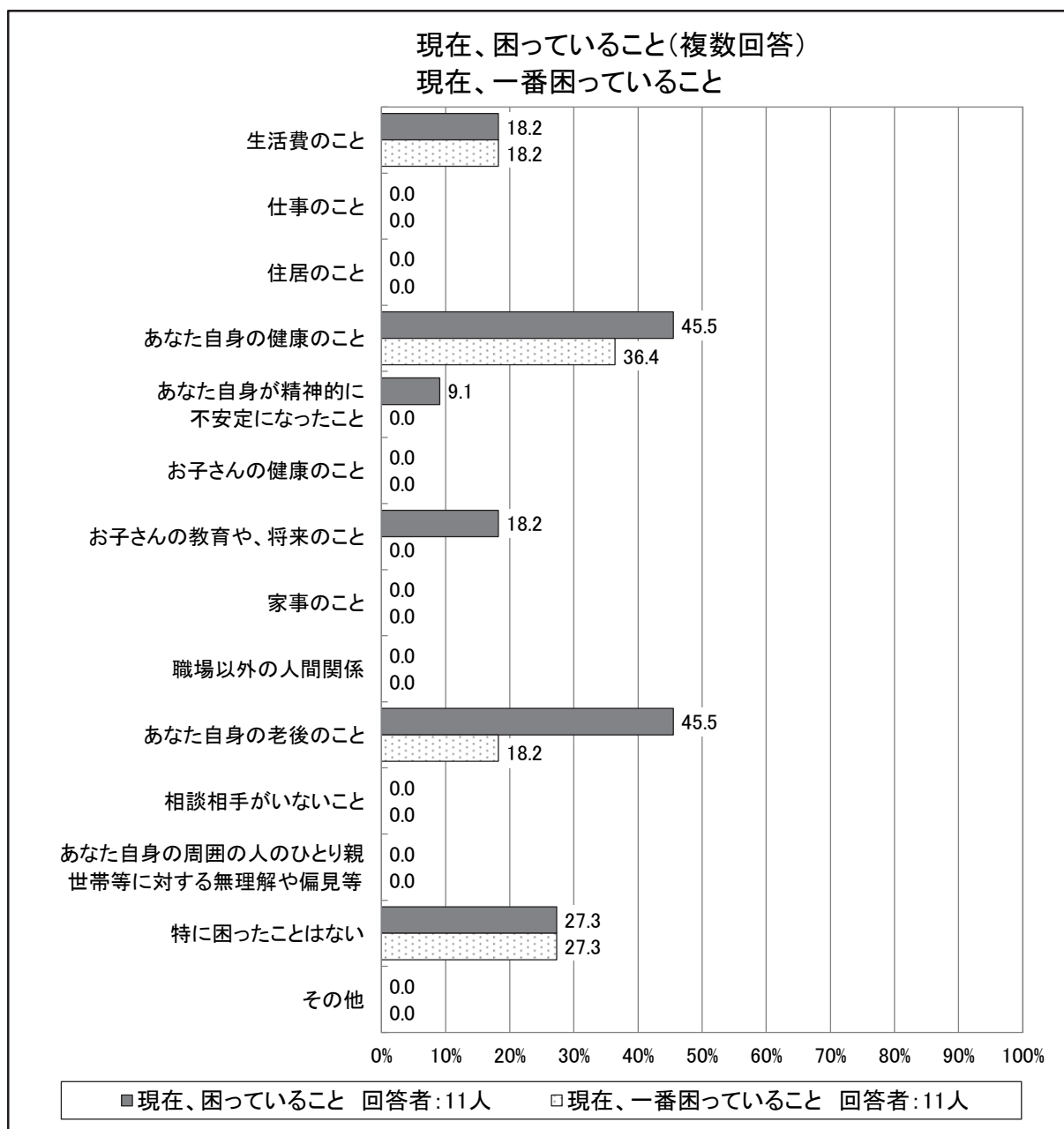
		件数	相談先（複数回答）									
			親族	友人・知人	職場の上司や同僚	民生委員・児童委員	区役所（福祉事務所、母子・父子自立支援員、ひとり親家庭応援専門員、女性福祉相談員など）	5以外の公的な相談所（女性相談所、児童相談所、社会福祉協議会など）	適当な相談相手がない	自分で解決する	その他	無回答
当時、困っていたこと（複数回答）	生活費のこと	4	0.0	50.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0
	仕事のこと	4	0.0	25.0	50.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	住居のこと	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	あなた自身の健康のこと	2	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0
	あなた自身が精神的に不安定になったこと	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	お子さんの健康のこと	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	お子さんの教育や、将来のこと	3	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	0.0	0.0
	家事のこと	4	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0
	職場以外の人間関係	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	あなた自身の老後のこと	2	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	相談相手がないこと	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	あなた自身の周囲の人のひとり親世帯等に対する無理解や偏見等	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	特に困ったことはない	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	その他	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0

配偶者のいない男子になった当時、それぞれ困っていたことの相談先について、件数の多い「生活費のこと」では「友人・知人」が50.0%と最も多く、次いで「区役所（福祉事務所、母子・父子自立支援員、ひとり親家庭応援専門員、女性福祉相談員）」（25.0%）「自分で解決する」（25.0%）の順に、「仕事のこと」では「職場の上司や同僚」が50.0%と最も多く、次いで「友人・知人」（25.0%）「区役所（福祉事務所、母子・父子自立支援員、ひとり親家庭応援専門員、女性福祉相談員など）」（25.0%）の順に、「家事のこと」では、「親族」（50.0%）「自分で解決する」（50.0%）となっている。

また、「生活費のこと」「あなた自身の健康のこと」「あなた自身の老後のこと」の相談先には「友人・知人」が最も多くなっている。

一方、困っていた時に「自分で解決する」は、「お子さんの健康のこと」「お子さんの教育や、将来のこと」「家事のこと」で5割を超えている。

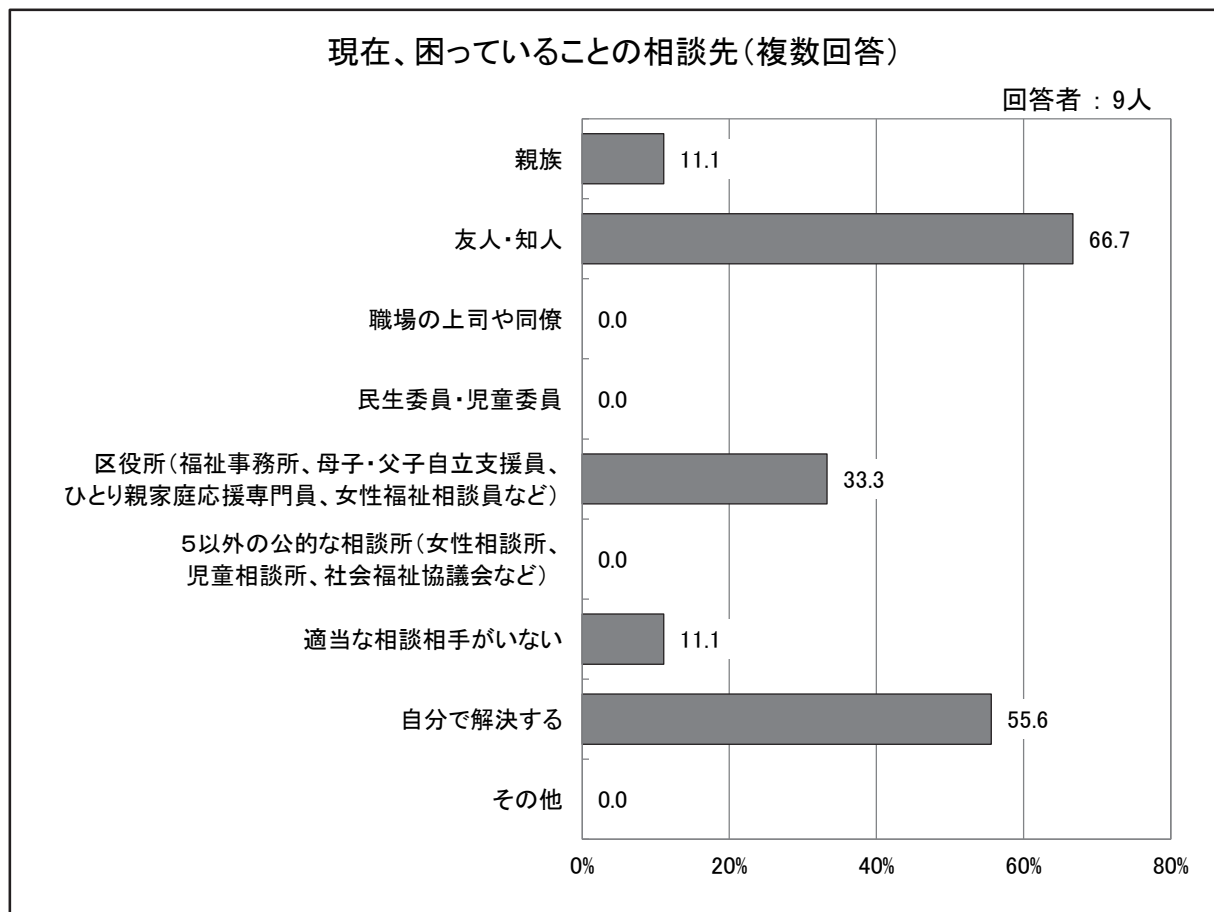
③「現在、困っていること」と「現在、一番困っていること」



**現在、困っていることは、あなた自身の健康のこと、
あなた自身の老後のことがいずれも約5割**

現在、困っていることがある人は、全体の約7割(72.7%)を占めており、困っていることの内容は「あなた自身の健康のこと」、「あなた自身の老後のこと」がいずれも45.5%と最も多く、次いで「生活費のこと」(18.2%)、「お子さんの教育や、将来のこと」(18.2%)、「あなたが精神的に不安定になったこと」(9.1%)の順となっている。

④現在、困っていることの相談先



困っていることの相談先は、友人・知人が約7割

現在、困っていることの相談先は「友人・知人」が66.7%と最も多く、次いで「自分で解決する」(55.6%)、「区役所(福祉事務所、母子・父子自立支援員、ひとり親家庭応援専門員、女性福祉相談員など)」(33.3%)の順となっている。

また、「適当な相談相手がない」が11.1%となっている。

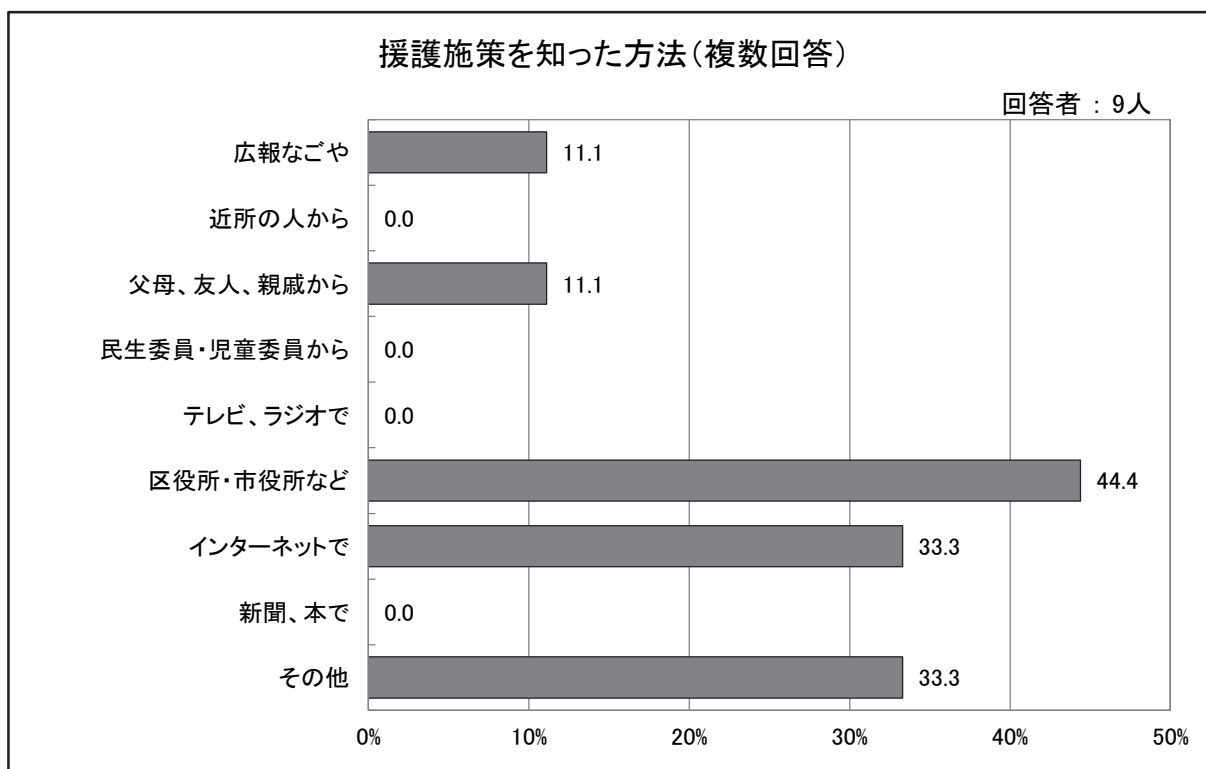
◆ 困っていること別（困っていることの相談先）

単位：%

		件数	相談先（複数回答）									
			親族	友人・知人	職場の上司や同僚	民生委員・児童委員	区役所（福祉事務所、母子・父子自立支援員、ひとり親家庭応援専門員、女性福祉相談員など）	5以外の公的な相談所（女性相談所、児童相談所、社会福祉協議会など）	適当な相談相手がない	自分で解決する	その他	無回答
現在、困っていること（複数回答）	生活費のこと	2	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	仕事のこと	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	住居のこと	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	あなた自身の健康のこと	5	0.0	20.0	0.0	0.0	20.0	0.0	20.0	40.0	0.0	0.0
	あなた自身が精神的に不安定になったこと	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	お子さんの健康のこと	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	お子さんの教育や、将来のこと	2	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0
	家事のこと	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	職場以外の人間関係	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	あなた自身の老後のこと	5	20.0	60.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0
	相談相手がないこと	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	あなた自身の周囲の人のひとり親世帯等に対する無理解や偏見等	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	特に困ったことはない	3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	66.7
	その他	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

寡夫世帯が現在、それぞれ困っていることの相談先について、件数の多い「あなた自身の健康のこと」では「自分で解決する」が40.0%と最も多く、次いで「友人・知人」、「区役所（福祉事務所、母子・父子自立支援員、ひとり親家庭応援専門員、女性福祉相談員など）」「適当な相談相手がない」がいずれも20.0%、「あなた自身の老後のこと」では「友人・知人」が60.0%と最も多く、次いで「親族」（20.0%）「自分で解決する」（20.0%）の順となっている。

(5) 援護施策を知った方法

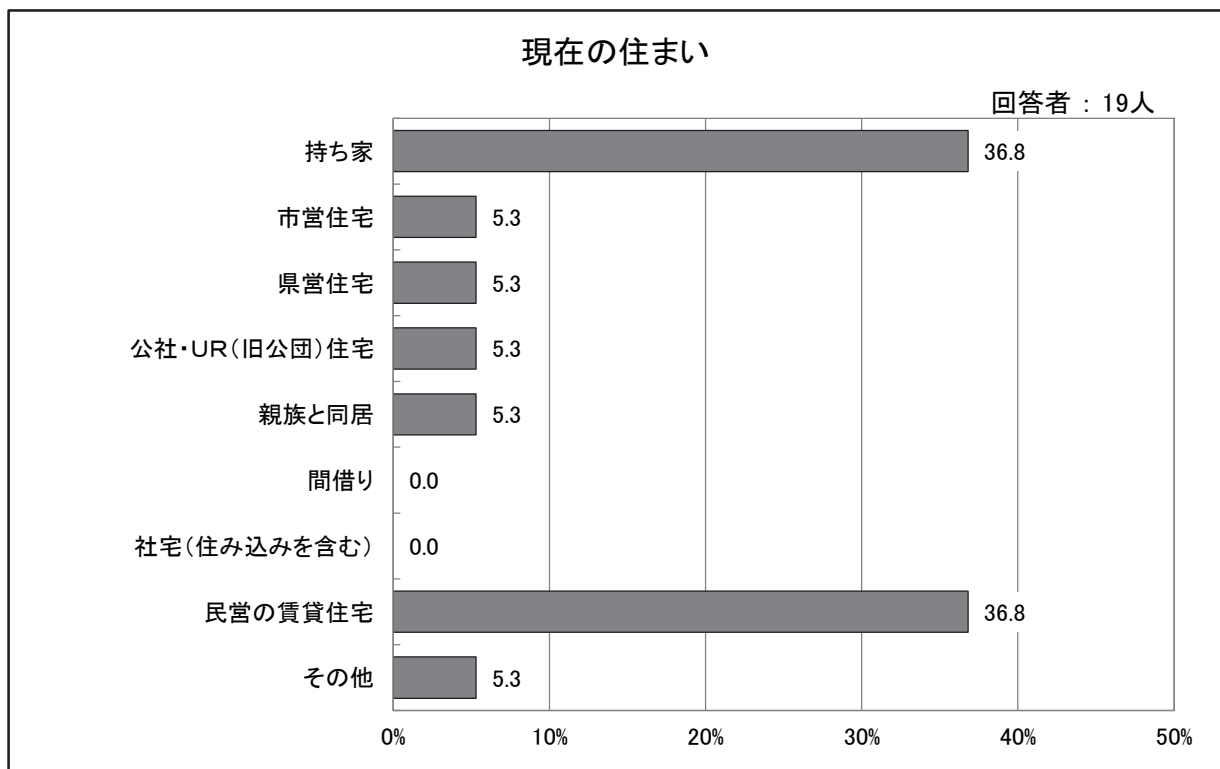


援護施策を知った方法は、区役所・市役所が約4割、インターネットが約3割

配偶者のいない男子になった当時、父子・寡夫世帯に対する援護施策を知った方法は「区役所・市役所など」が44.4%と最も多く、次いで「インターネットで」(33.3%)、「広報なごや」(11.1%)、「父母、友人、親戚から」(11.1%)の順となっている。

3 住まいについて

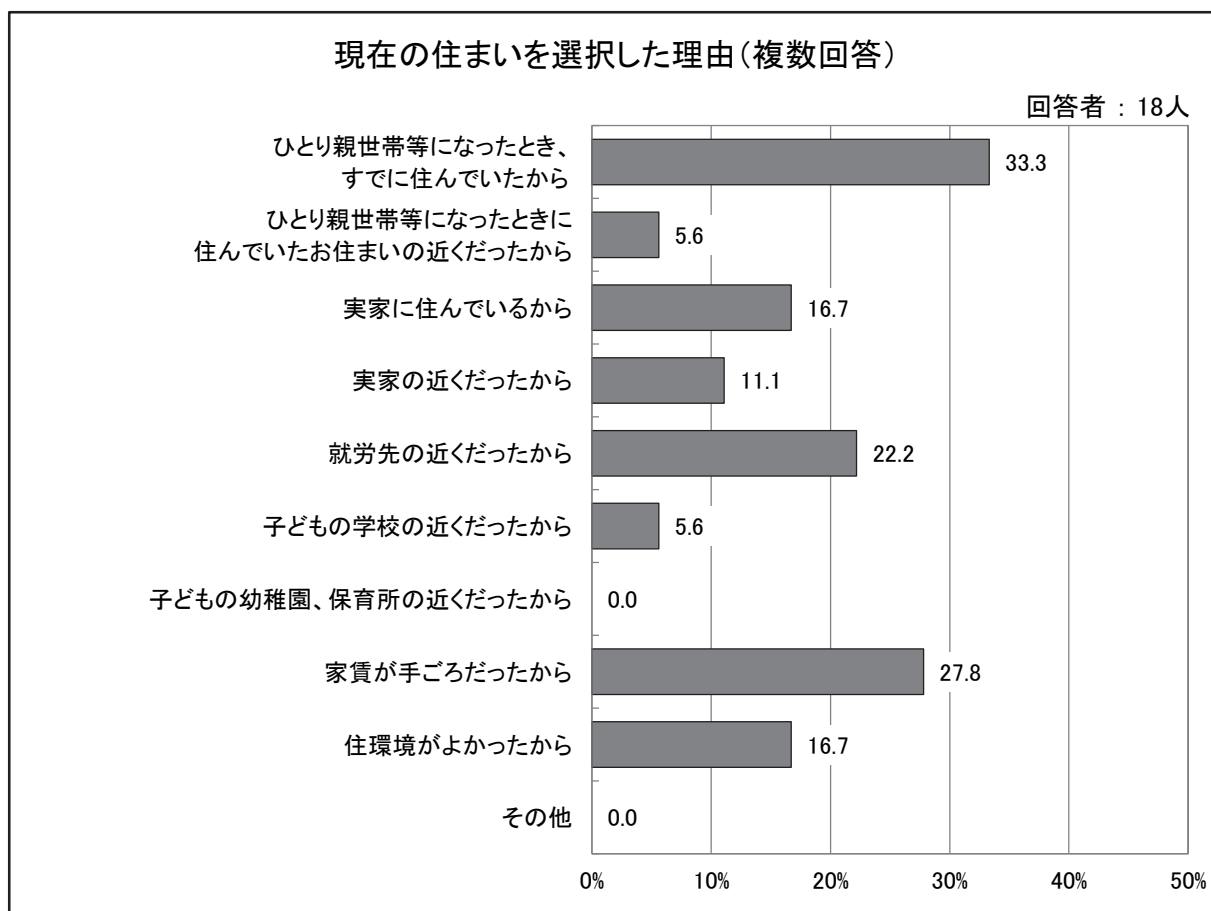
(1) 現在の住まい



住居は持ち家と民営の賃貸住宅が、いずれも約4割

寡夫世帯の住居は「持ち家」と「民営の賃貸住宅」がいずれも 36.8%と最も多くなっている。
また、「市営住宅」、「県営住宅」、「公社・UR（旧公団）住宅」、「親族と同居」はいずれも 5.3%となっている。

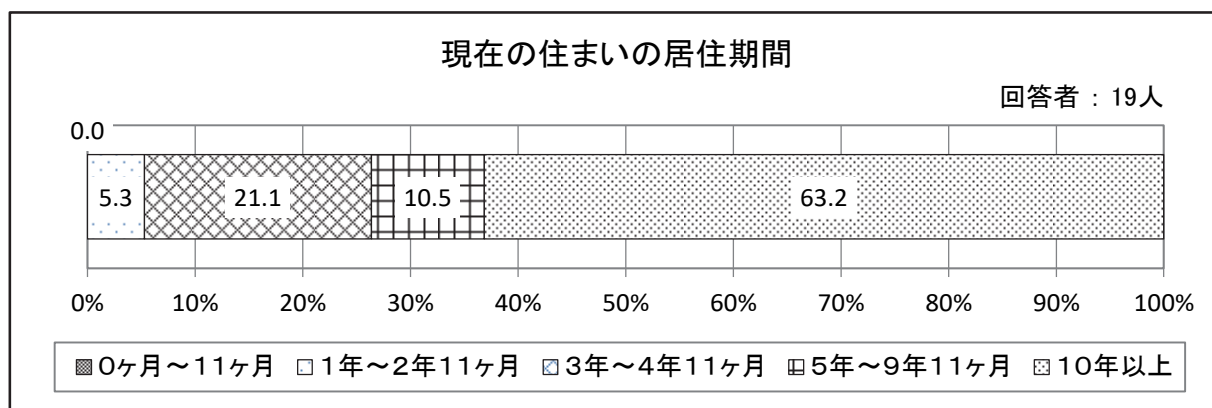
(2) 現在の住まいを選択した理由



ひとり親世帯等になったとき、現在の住まいにすでに住んでいた人が約3割

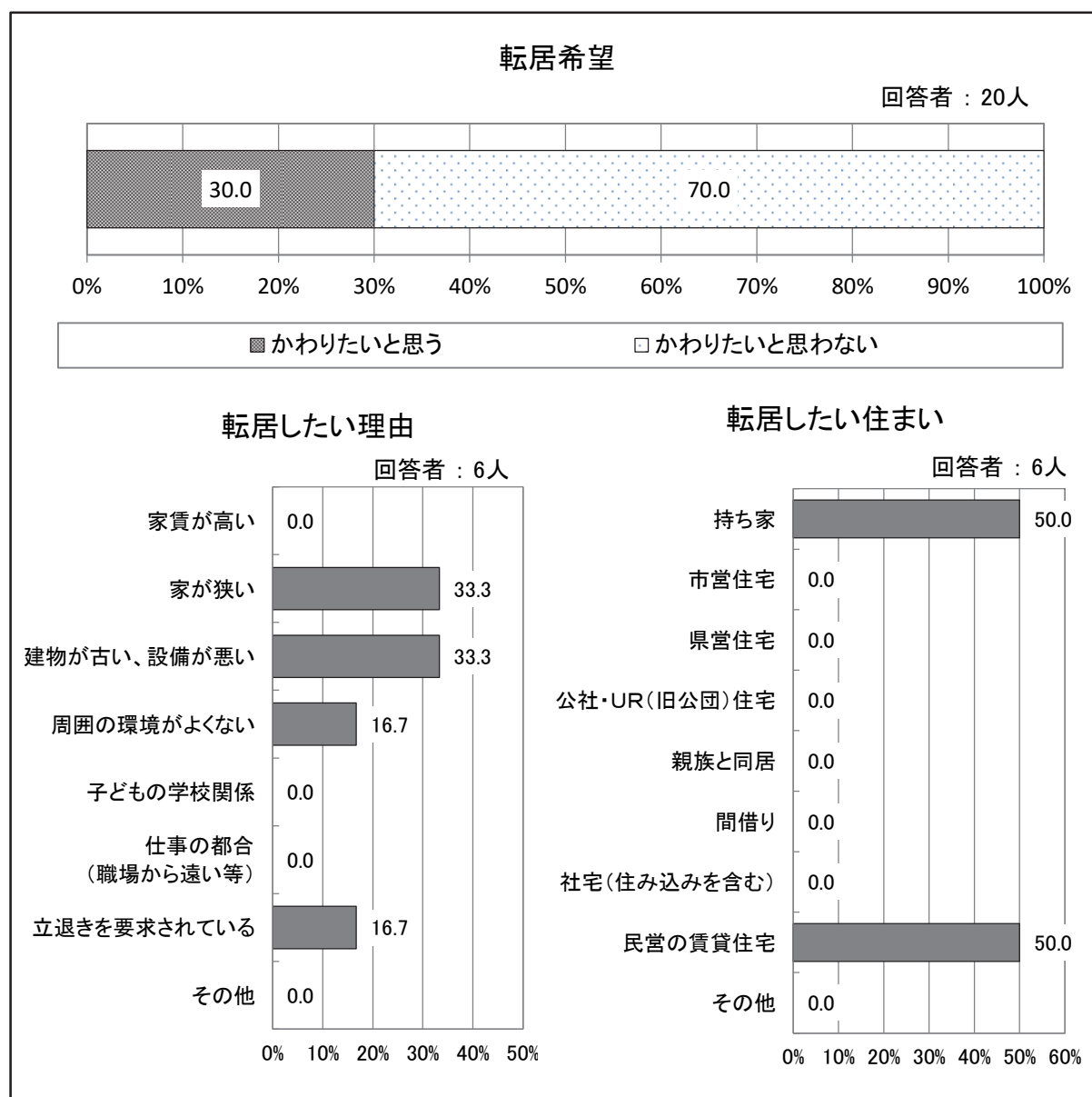
現在の住まいを選択した理由をみると「ひとり親世帯等になったとき、すでに住んでいたから」が33.3%と最も多く、次いで「家賃が手ごろだったから」(27.8%)、「就労先の近くだったから」(22.2%)の順となっている。

(3) 現在の住まいの居住期間

**現在の住まいに住みはじめて10年以上が約6割**

現在の住まいの居住期間をみると「10年以上」が63.2%と最も多く、次いで「3年～4年11ヶ月」(21.1%)、「5年～9年11ヶ月」(10.5%)、「1年～2年11ヶ月」(5.3%)の順となっている。

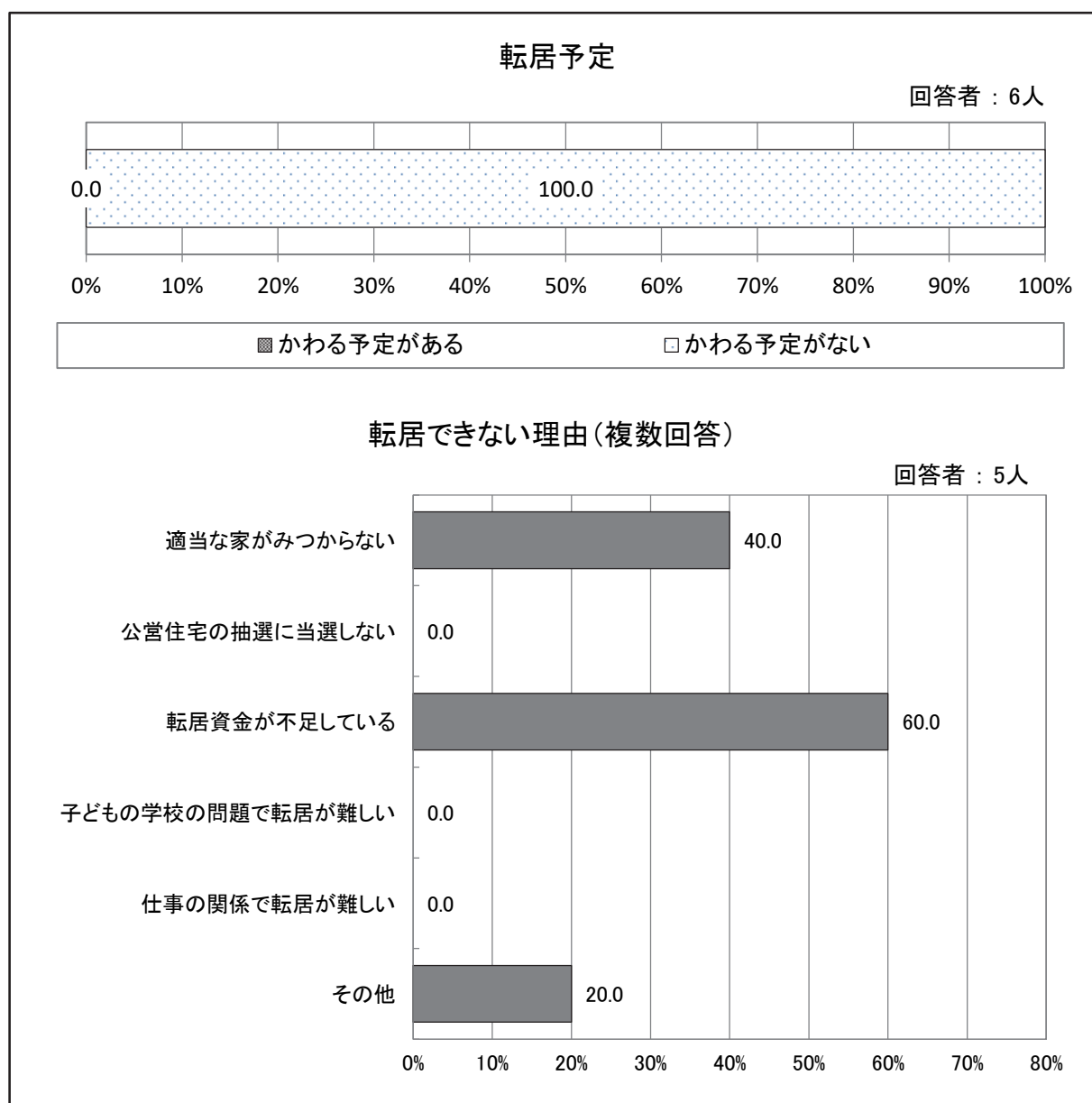
(4) 転居の希望・住まいの不満

**現在の住まいをかわりたい人は3割****かわりたい希望の住まいは、持ち家と民営の賃貸住宅がいずれも5割**

現在の住まいを「かわりたいと思う」人は 30.0%、「かわりたいと思わない」人は 70.0%となっている。

また、「かわりたいと思う」人の理由は「家が狭い」、「建物が古い、設備が悪い」がいずれも 33.3%と最も多く、次いで「周囲の環境がよいくない」(16.7%)、「立退きを要求されている」(16.7%)の順となっており、かわりたい希望の住まいは、「持ち家」、「民営の賃貸住宅」がいずれも 50.0%となっている。

(5) 転居する予定



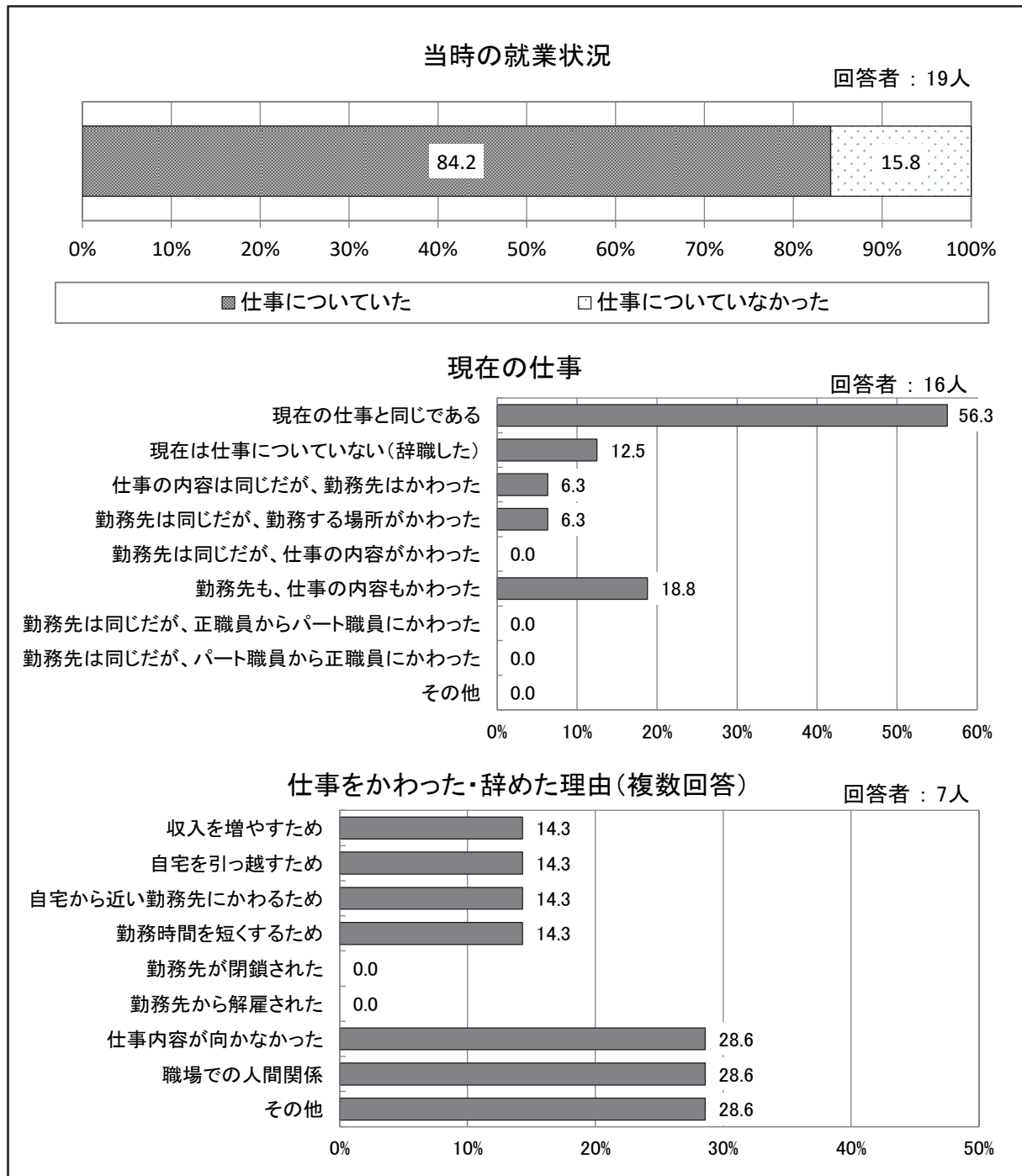
**現在の住まいをかわる予定がない人は10割
また、転居できない理由は、資金が不足しているが6割**

現在の住まいをかわりたい人の転居予定をみると、住まいを「かわる予定がない」人が100.0%となっている。

また、かわる予定がない人の転居できない理由をみると「転居資金が不足している」が60.0%と最も多く、次いで「適当な家が見つからない」(40.0%)となっている。

4 寡夫の就業状況

(1) 配偶者のいない男子になった当時と現在の仕事

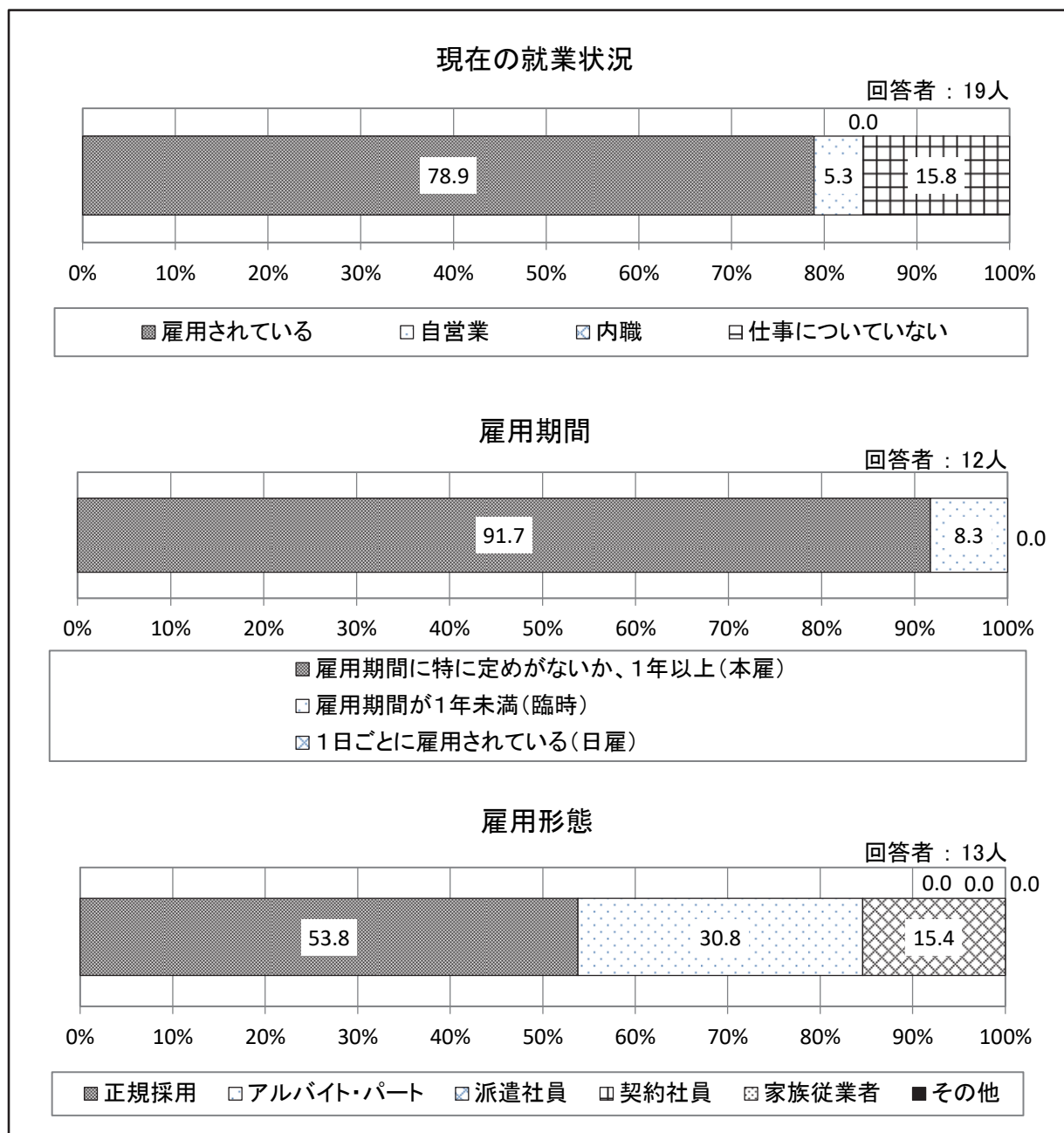


当時仕事についていた人は約8割、そのうち同じ仕事を続けている人は約6割

配偶者のいない男子になった当時の就業状況について「仕事についていた」は84.2%となっており、そのうち「現在の仕事と同じである」は、56.3%となっている。

また、仕事を変更した理由について「仕事内容が向かなかった」、「職場での人間関係」がいずれも28.6%と最も高くなっている。

(2) 現在の就業状況



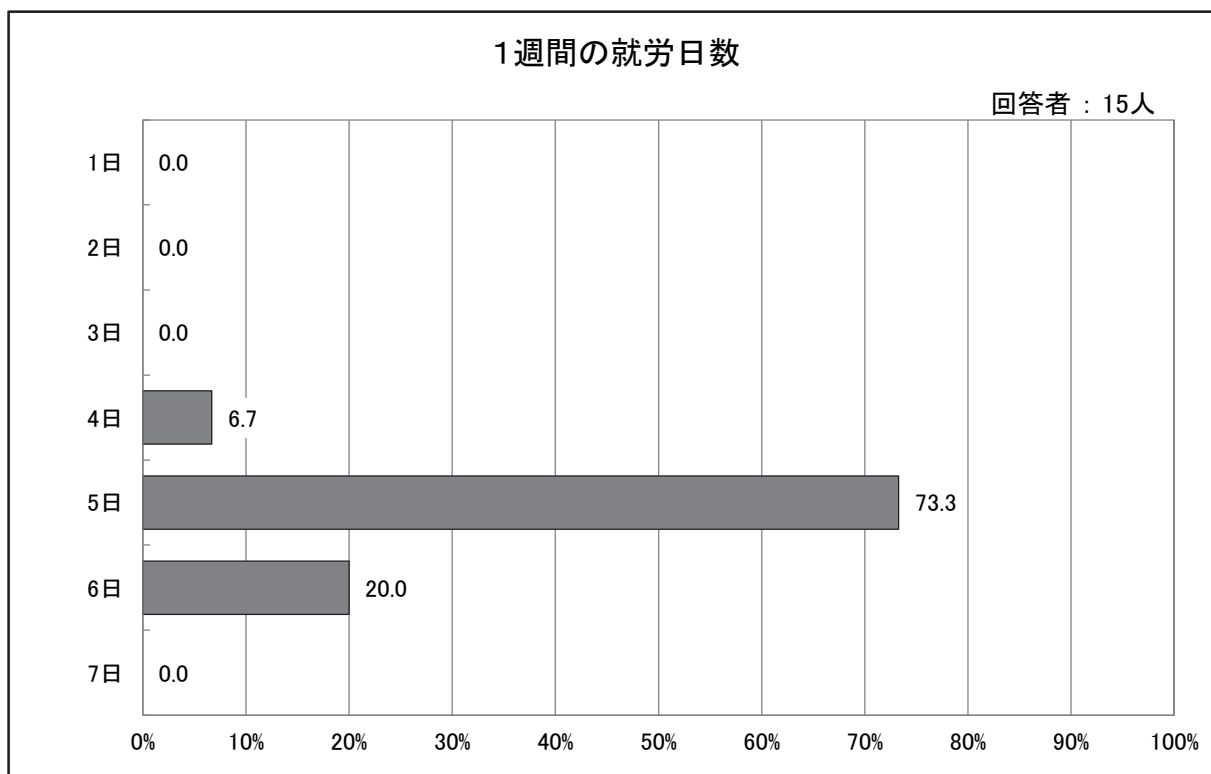
**寡夫の約8割は仕事についており、雇用期間が1年以上の人が約9割
また、雇用形態は正規採用が約5割、アルバイト・パートが約3割**

寡夫の就業状況については「雇用されている」が78.9%と最も多く、「自営業」(5.3%)を合わせると仕事についている人は84.2%となっている。

雇用されている人の雇用期間については「雇用期間に特に定めがないか、1年以上(本雇)」が91.7%と最も多くなっている。

また、雇用形態については「正規採用」が53.8%と最も多く、次いで「アルバイト・パート」(30.8%)、「派遣社員」(15.4%)の順となっている。

(3) 1週間の就労日数

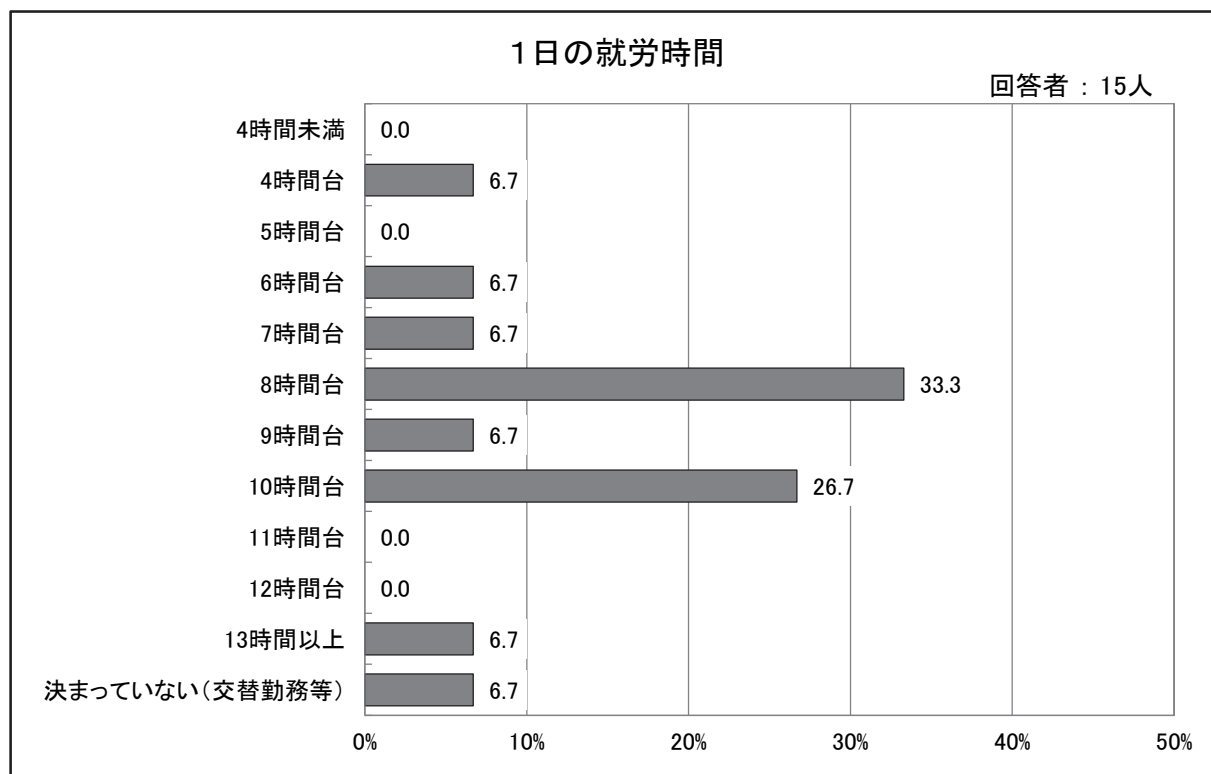


1週間の就労日数は5日が約7割、6日が2割

1週間の就労日数は「5日」が73.3%と最も多く、次いで「6日」(20.0%)、「4日」(6.7%)の順となっている。

(4) 1日の就労状況

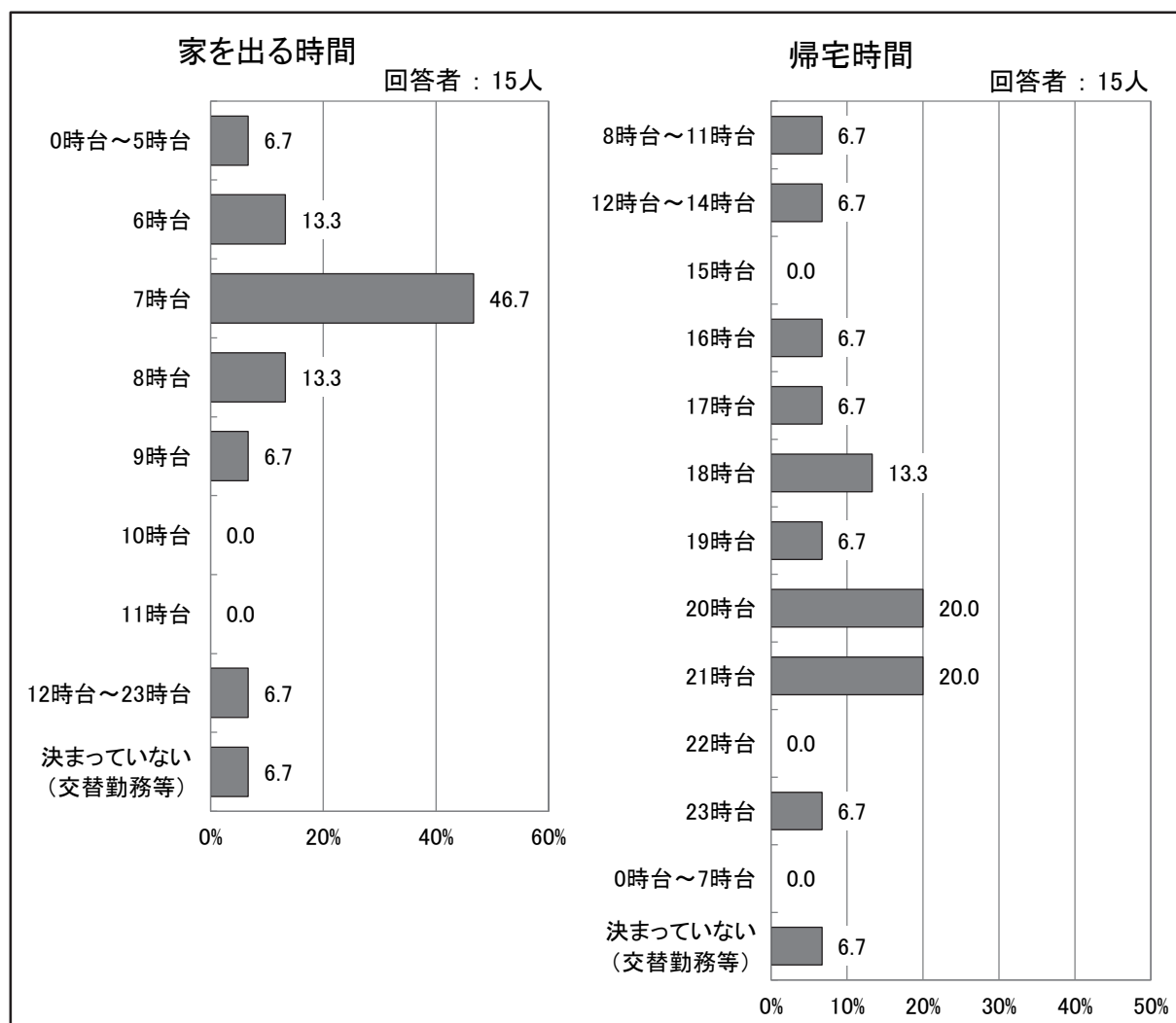
①1日の就労時間

**1日の就労時間は、8時間台が約3割**

1日の就労時間については「8時間台」が33.3%と最も多く、次いで「10時間台」(26.7%)、「4時間台」、「6時間台」、「7時間台」、「9時間台」、「13時間以上」がいずれも6.7%の順となっている。

また、「決まっていない(交替勤務等)」が6.7%となっている。

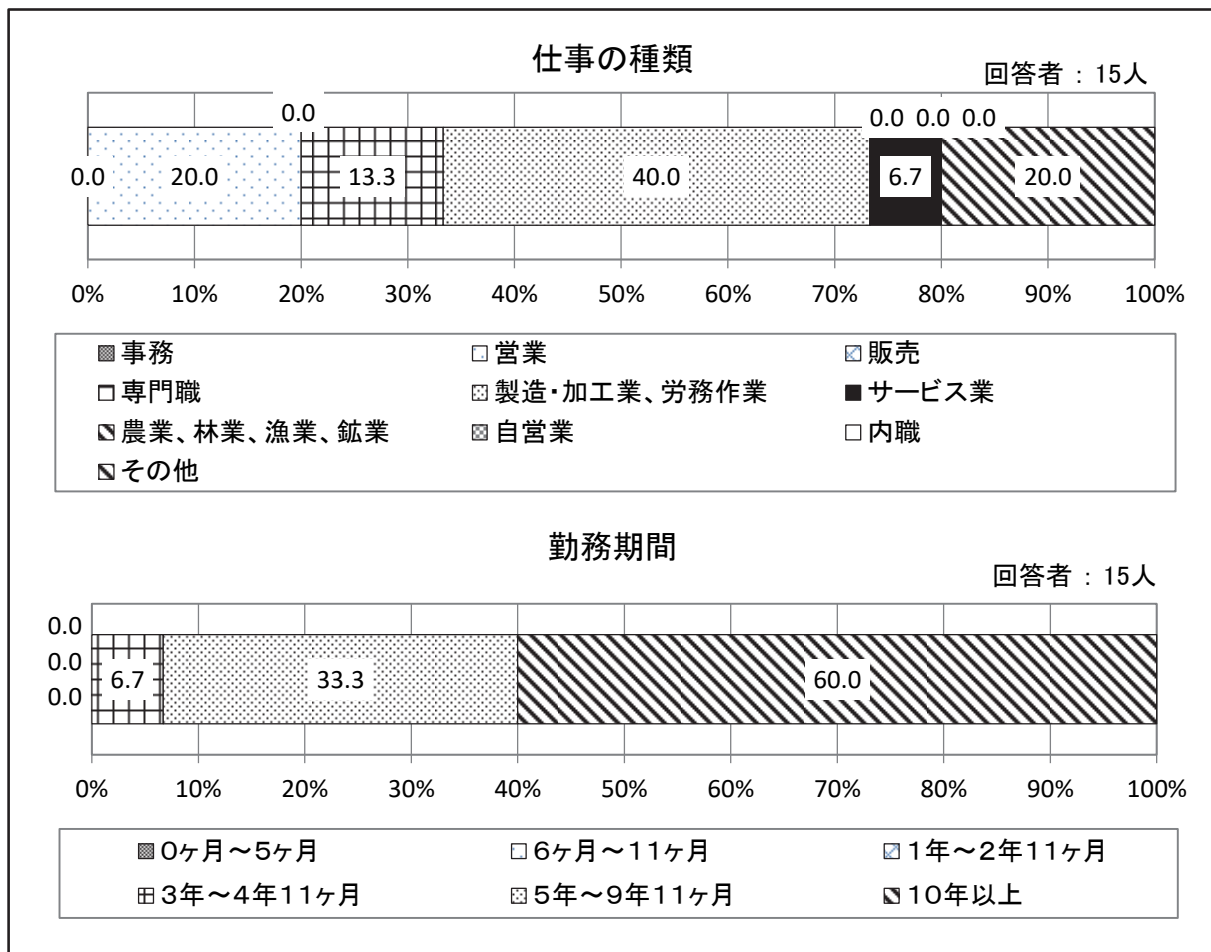
②家を出る時間と帰宅時間

**家を出る時間は7時台が約5割、帰宅時間は20時台と21時台がいずれも2割**

家を出る時間については「7時台」が46.7%と最も多く、次いで「6時台」、「8時台」がいずれも13.3%となっている。帰宅時間については「20時台」、「21時台」がいずれも20.0%と最も多く、次いで「18時台」(13.3%)となっている。

また、「決まっていない (交替勤務等)」は6.7%となっている。

(5) 仕事の種類と勤務期間

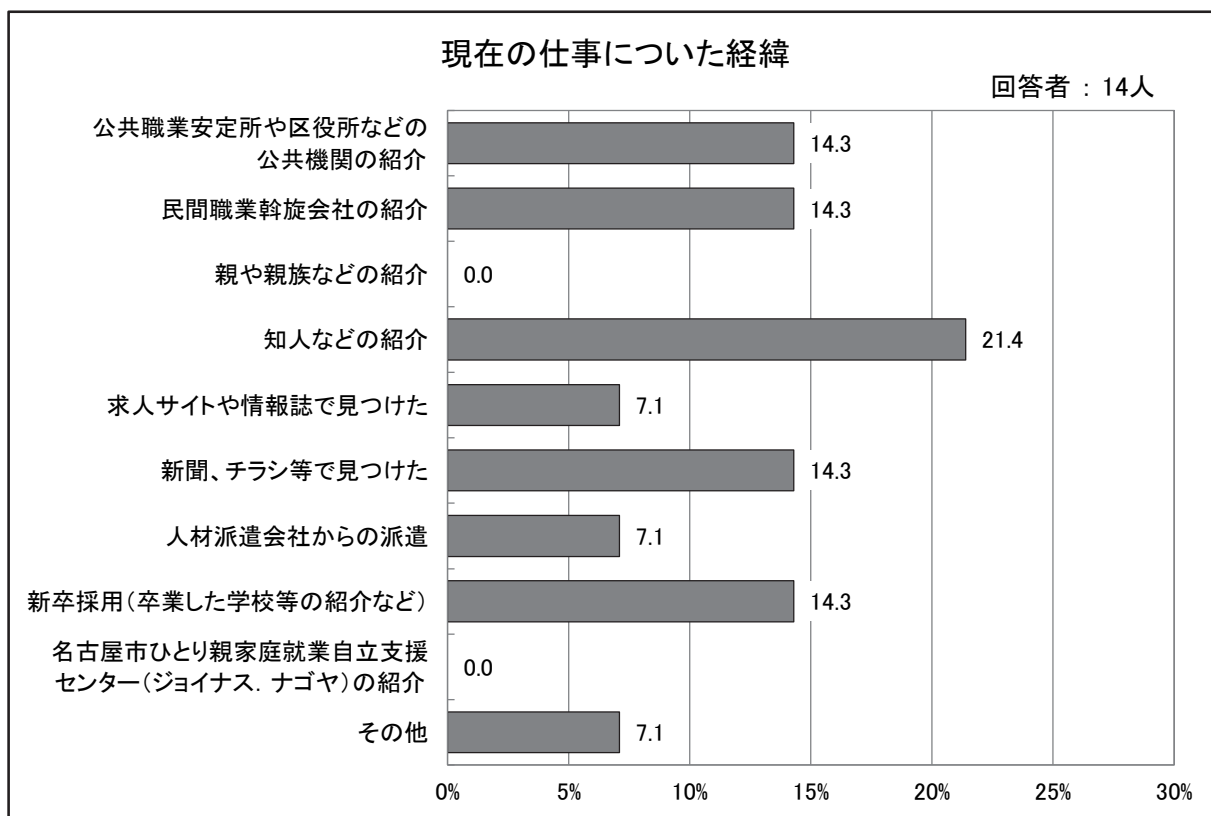


**職種は、製造・加工業、労務作業が4割
また、勤務している期間は、10年以上が6割**

仕事の種類については「製造・加工業、労務作業」が40.0%と最も多く、次いで「営業」(20.0%)、「専門職」(13.3%)、「サービス業」(6.7%)の順となっている。

勤務している期間をみると「10年以上」が60.0%と最も多く、次いで「5年～9年11ヶ月」(33.3%)、「3年～4年11ヶ月」(6.7%)の順となっている。

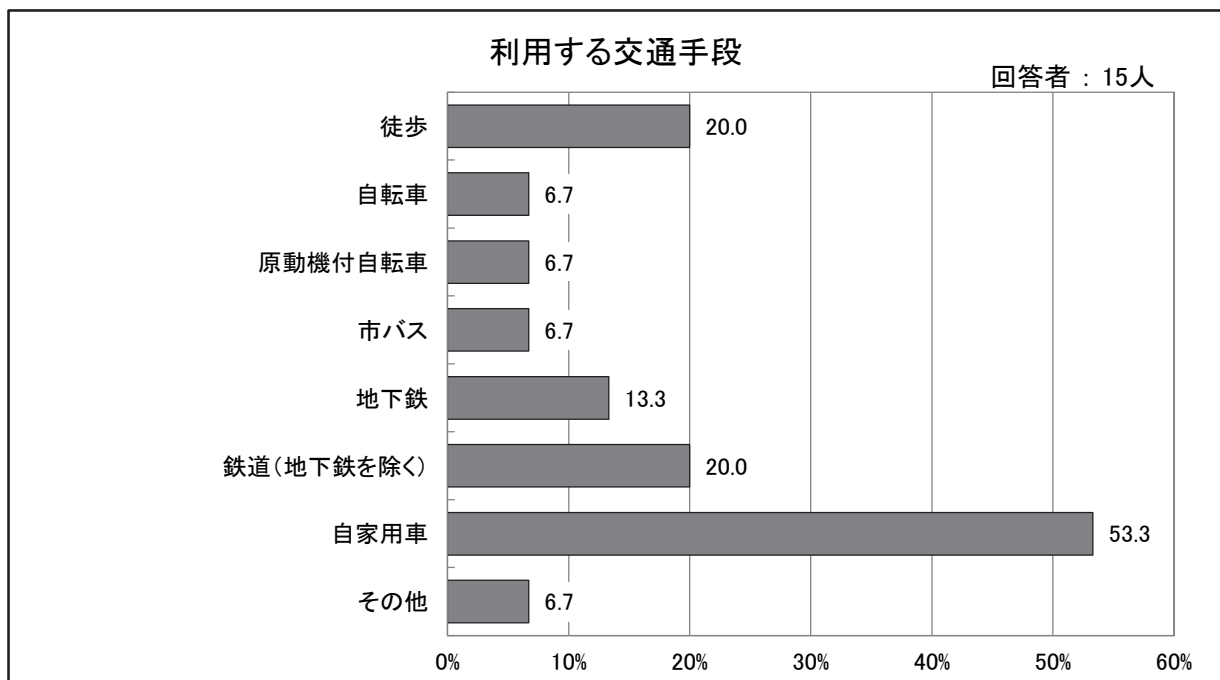
(6) 現在の仕事について経緯



仕事について経緯は、知人の紹介が約2割

仕事について経緯については「知人などの紹介」が21.4%と最も多く、次いで「公共職業安定所や区役所などの公共機関の紹介」、「民間職業斡旋会社の紹介」、「新聞、チラシ等でみつけた」、「新卒採用（卒業した学校等の紹介など）」がいずれも14.3%となっている。

(7) 自宅から勤務先へ通うために利用する交通手段

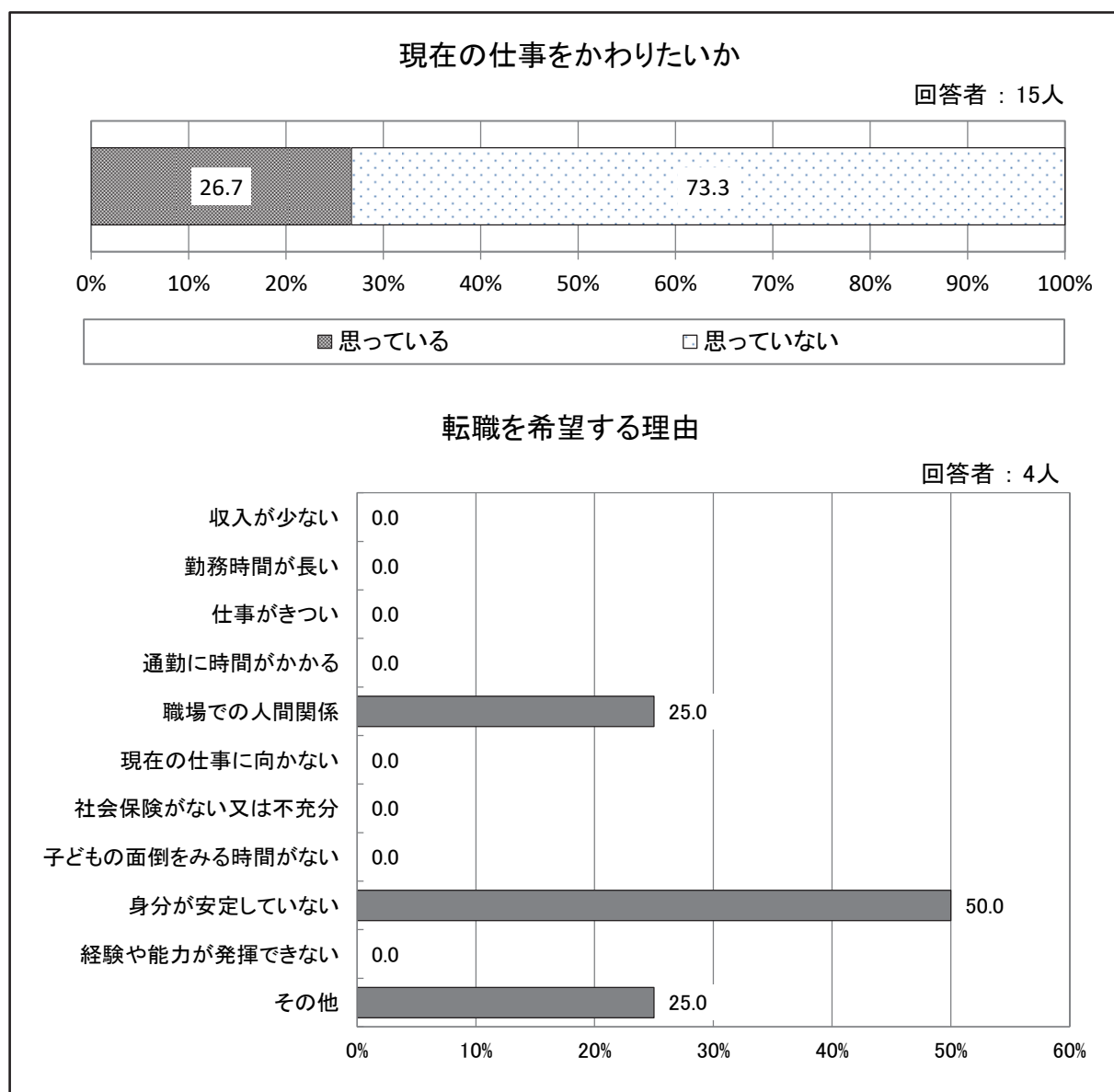


利用する交通手段は、自家用車が約5割

自宅から勤務先へ通うために利用する交通手段は「自家用車」が53.3%と最も多く、次いで「徒歩」(20.0%)、「鉄道(地下鉄を除く)」(20.0%)、「地下鉄」(13.3%)の順となっている。

(8) 仕事の悩みと転職の希望

① 転職の希望

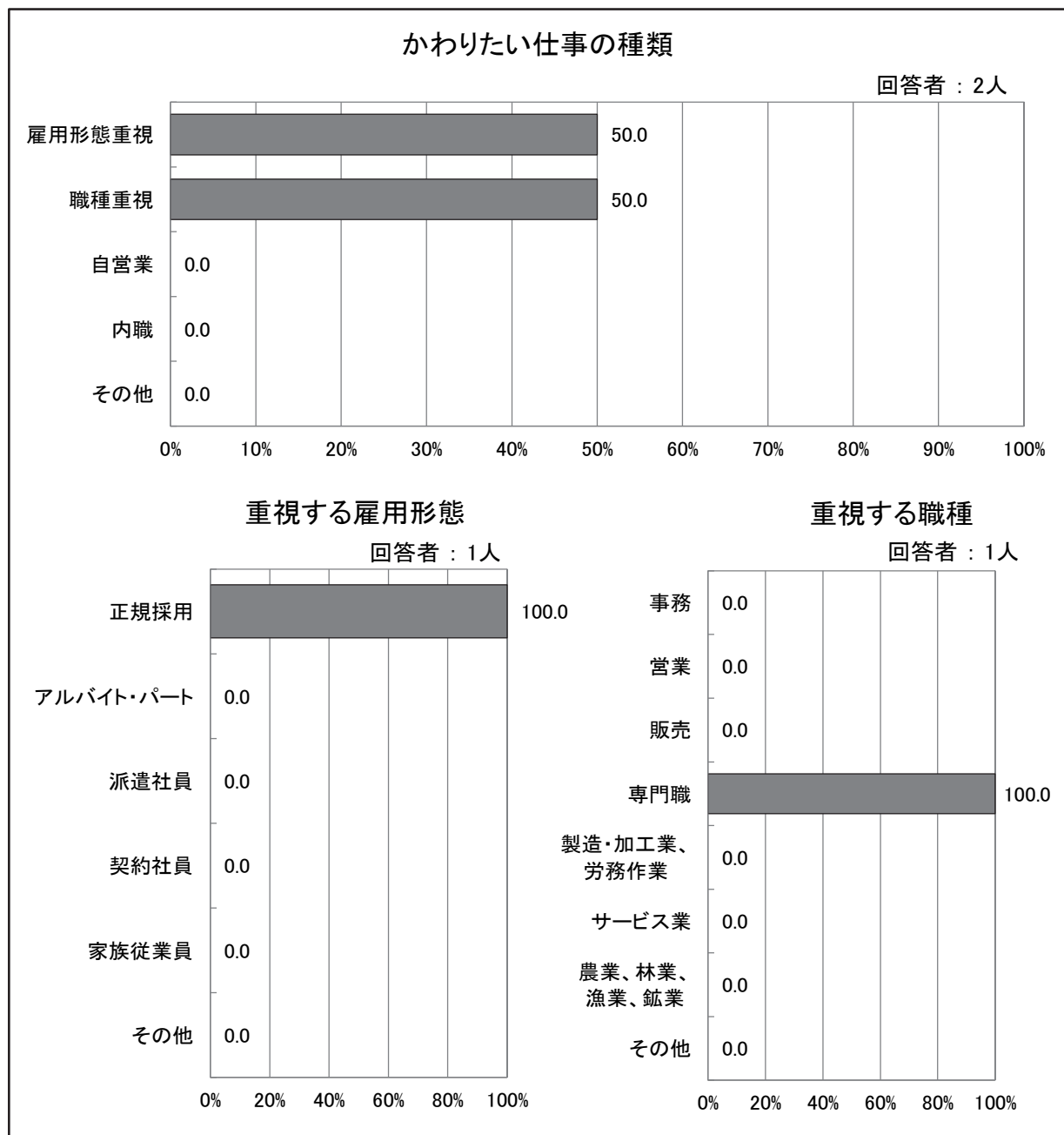


**転職を希望する人は約3割、
転職したい理由は、身分が安定していないが5割**

現在、仕事についている人のうち、現在の仕事をかわりたいと「思っている」人は 26.7%、「思っていない」人は 73.3%となっている。

また、転職を希望している人の転職理由については「身分が安定していない」が 50.0%と最も多く、次いで「職場での人間関係」(25.0%)となっている。

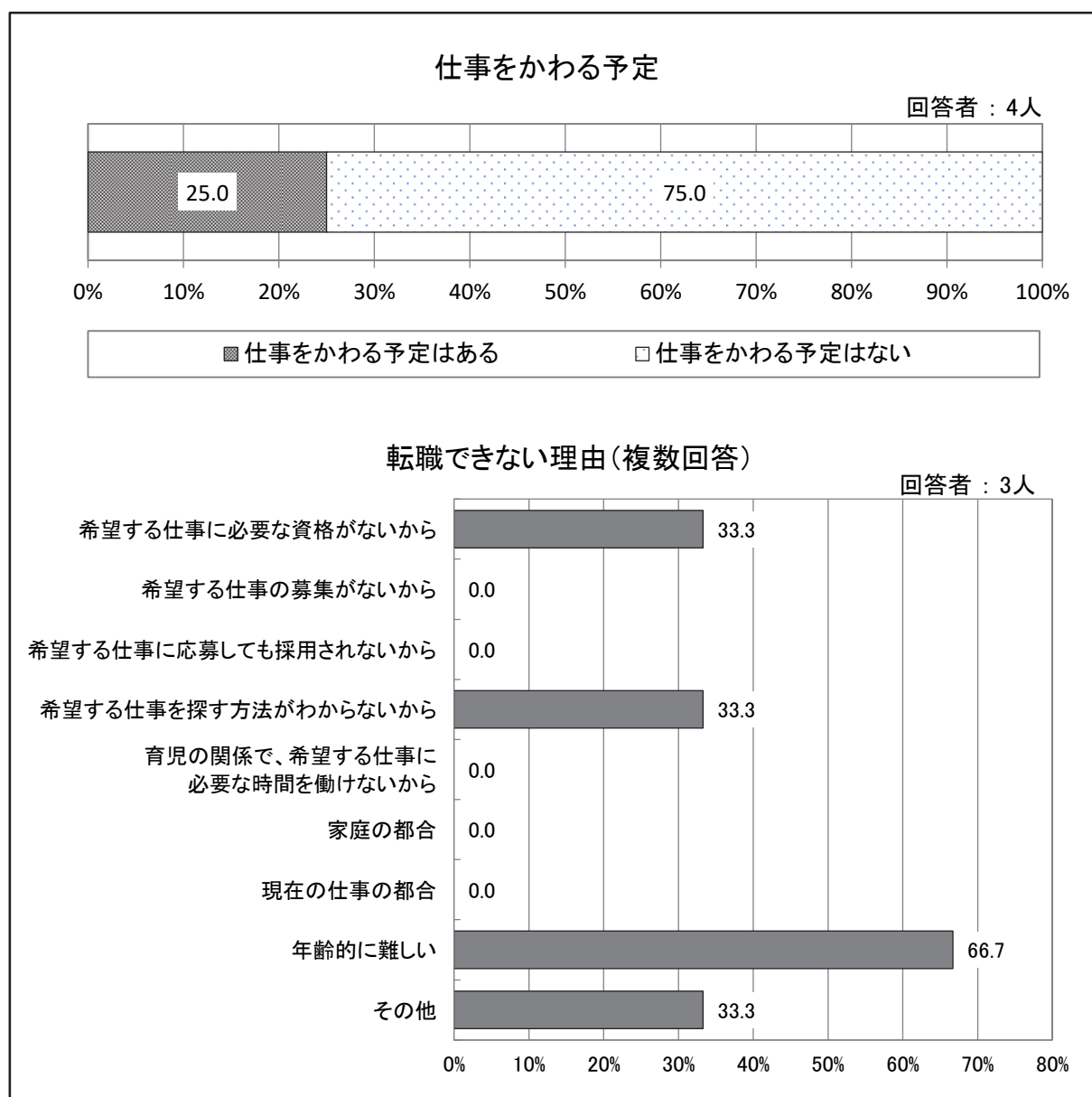
②希望の職種

**かわりたい仕事の種類は、雇用形態重視、職種重視がいずれも5割**

仕事をかわりたいと思っている人の希望する仕事の種類は「雇用形態重視」、「職種重視」がいずれも 50.0%となっている。

また、重視する雇用形態は「正規採用」が 100.0%、重視する職種は「専門職」が 100.0%となっている。

③転職予定

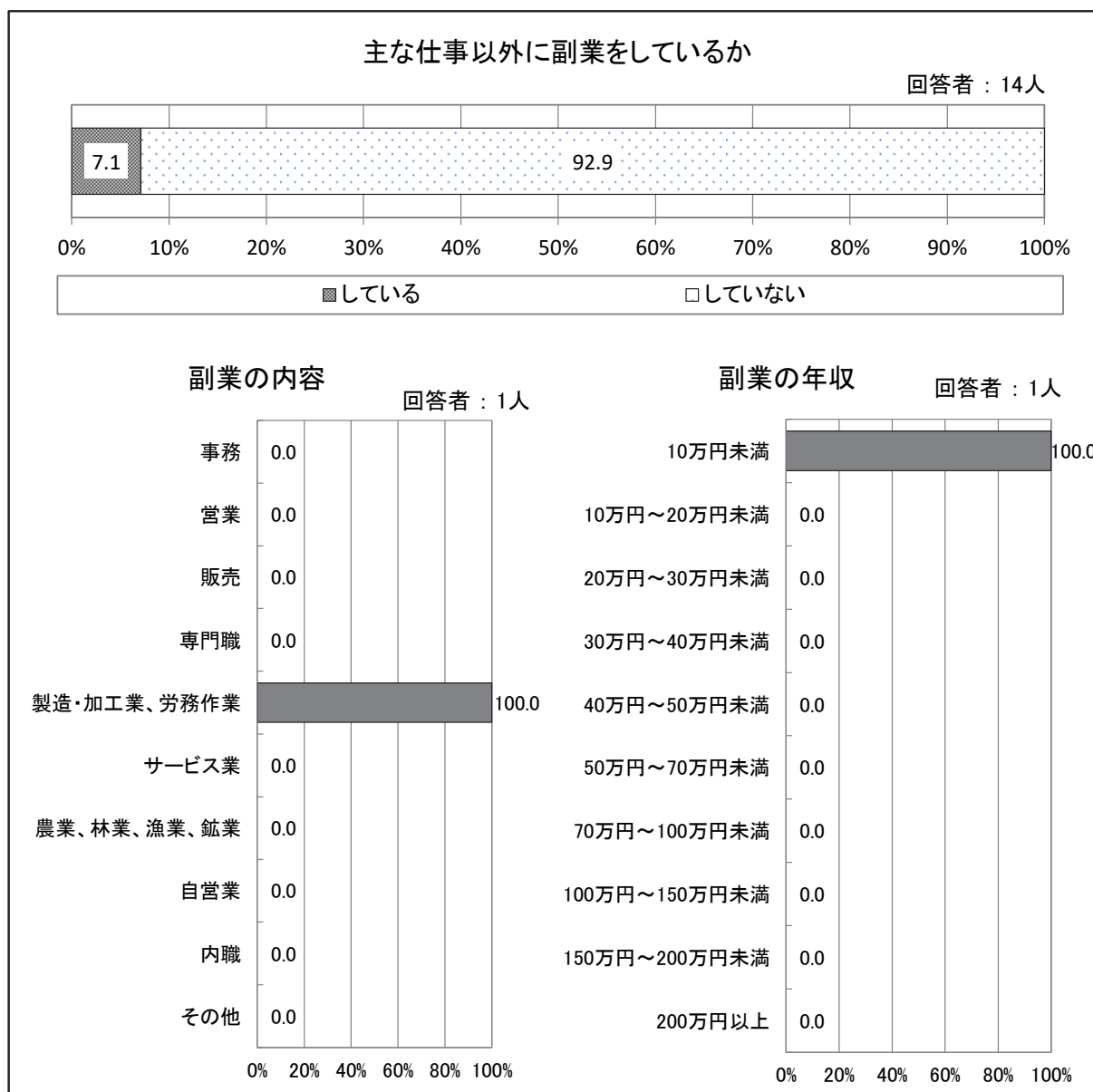


**仕事をかわる予定はない人が約8割、
その理由は、年齢的に難しいが約7割**

仕事をかわりたいと思っている人の転職予定の有無をみると「仕事をかわる予定はある」人は25.0%で、「仕事をかわる予定はない」人は75.0%となっている。

また、仕事をかわる予定はない人で、転職できない理由をみると「年齢的に難しい」が66.7%と最も多く、次いで「希望する仕事に必要な資格がないから」、「希望する仕事を探す方法がわからないから」がいずれも33.3%となっている。

(9) 副業

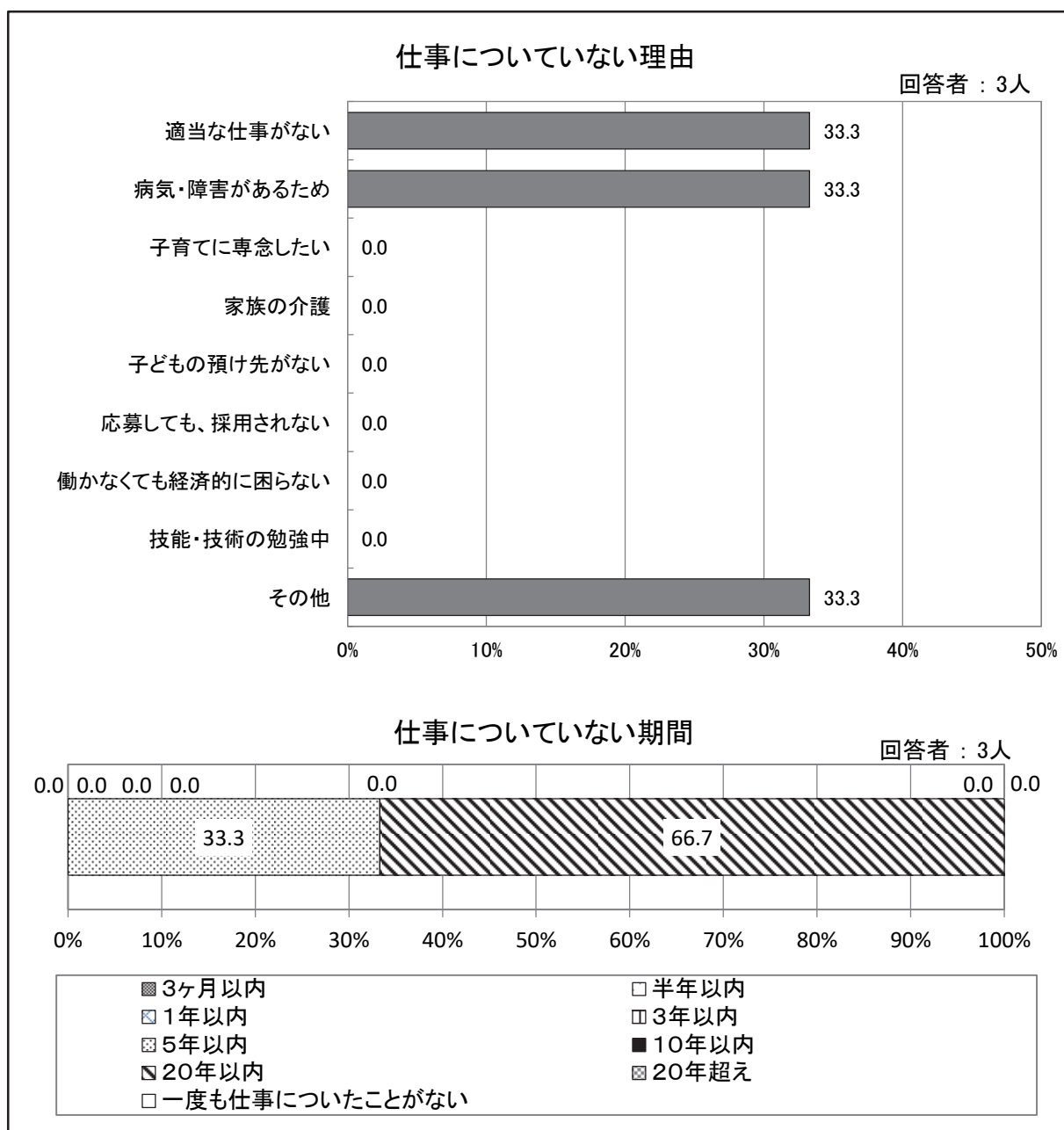
**副業をしている人が約1割、職種は、製造・加工業、労務作業が10割**

主な仕事以外に別の仕事（副業）をしているかについて「している」が7.1%、「していない」が92.9%となっている。

また、副業の職種について「製造・加工業、労務作業」が100.0%となっている。

(10) 仕事についていない方の状況

①仕事についていない理由と期間

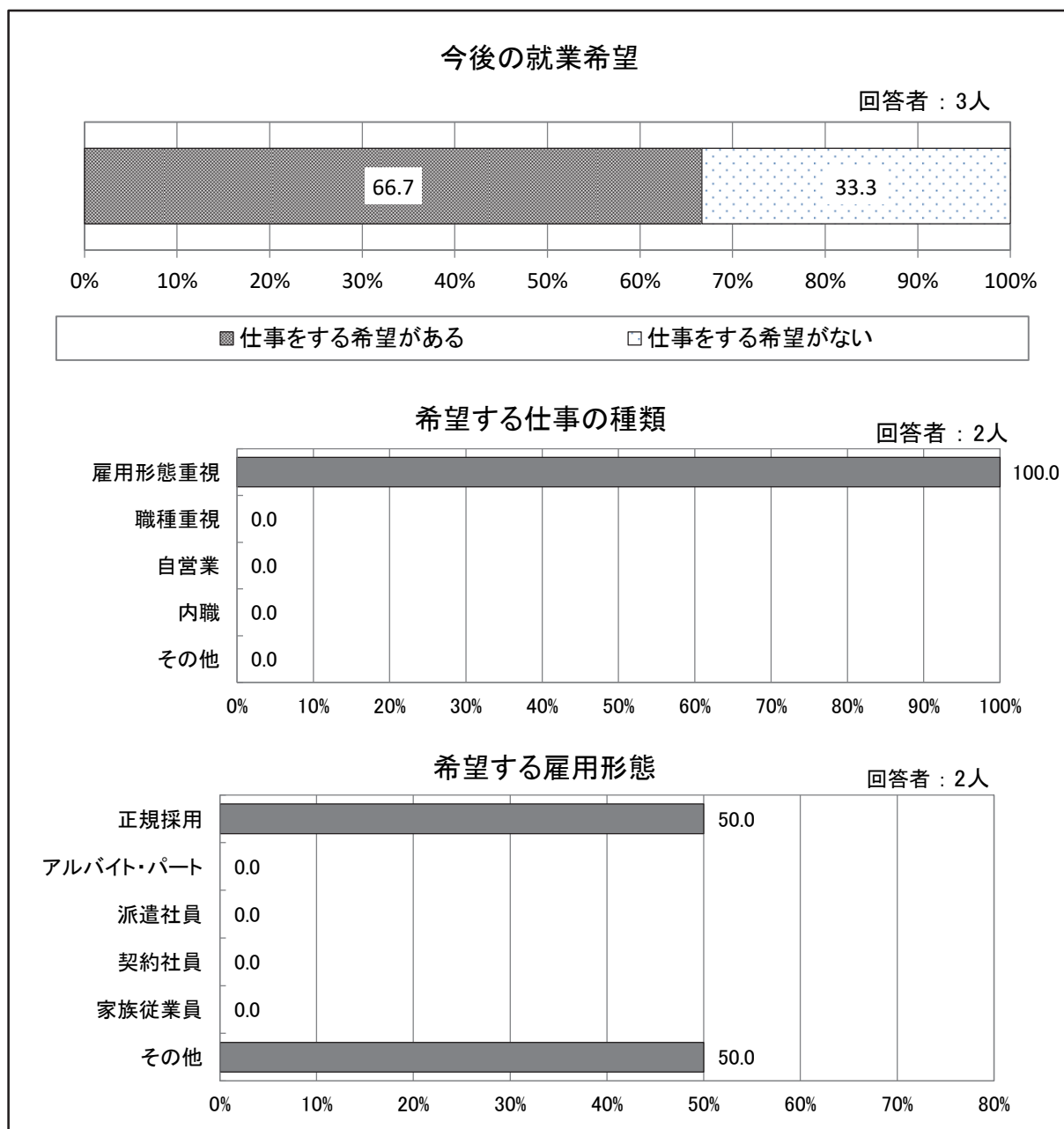


**仕事についていない理由は、
適切な仕事がない、病気・障害があるためがいずれも約3割
仕事についていない期間は、20年以内が約7割**

仕事についていない理由として「適切な仕事がない」、「病気・障害があるため」がいずれも33.3%となっている。

また、仕事についていない期間として「20年以内」が66.7%と最も多く、次いで「5年以内」が33.3%となっている。

②今後の就業希望

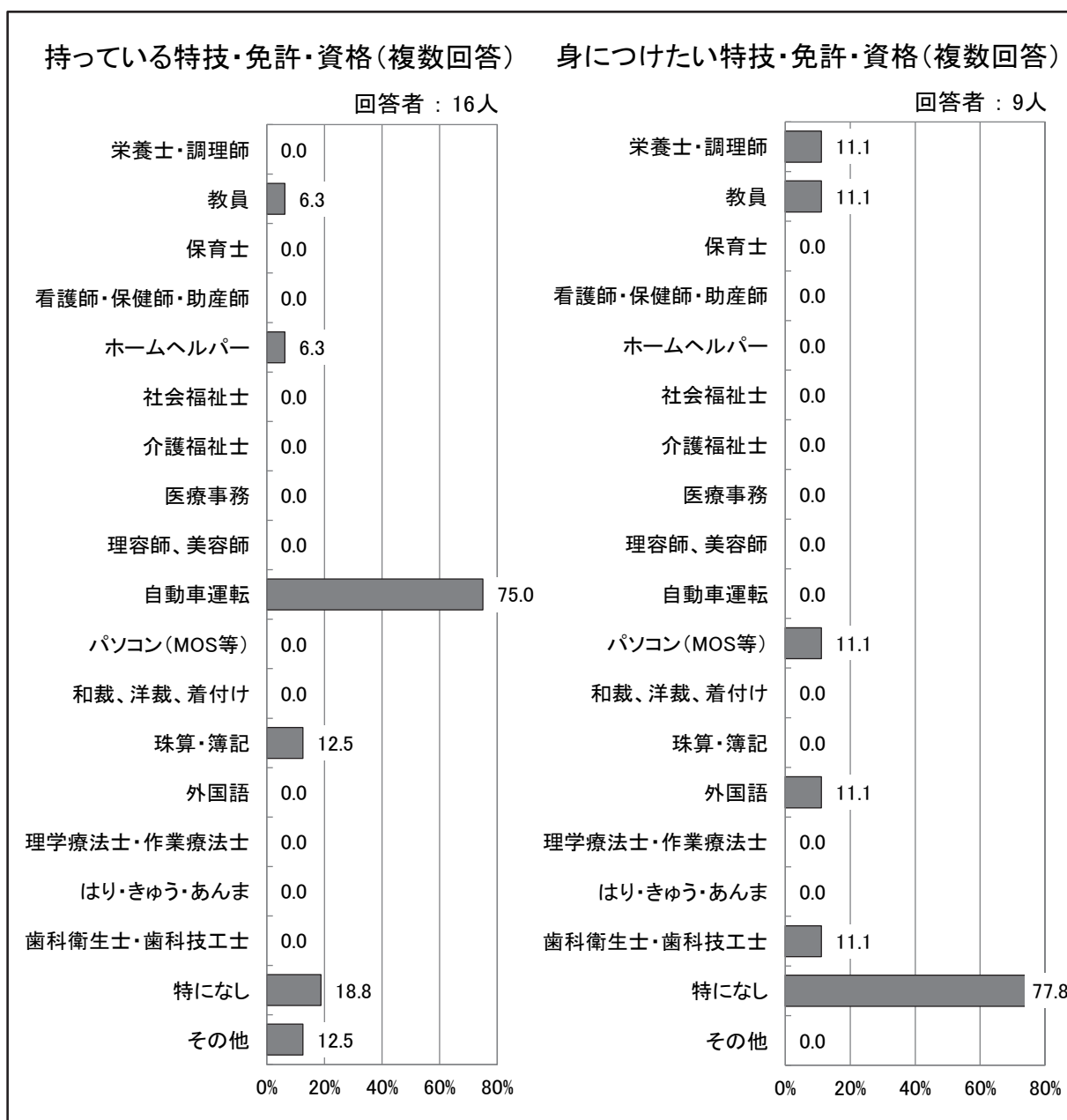
**仕事をする希望がある人は、約7割**

現在、仕事についていない人で、今後の就業希望の有無をみると「仕事をする希望がある」人は66.7%、「仕事をする希望がない」人は33.3%となっている。

また、仕事をする希望がある人で、希望する仕事の種類をみると「雇用形態重視」が100.0%となっている。

希望する雇用形態は「正規採用」が50.0%となっている。

(11) 特技・免許・資格の取得状況及び今後の取得希望



自動車運転免許は約8割が持っている
今後取得したい資格は、栄養士・調理師、教員、パソコン、
外国語、歯科衛生士・歯科技工士がいずれも約1割

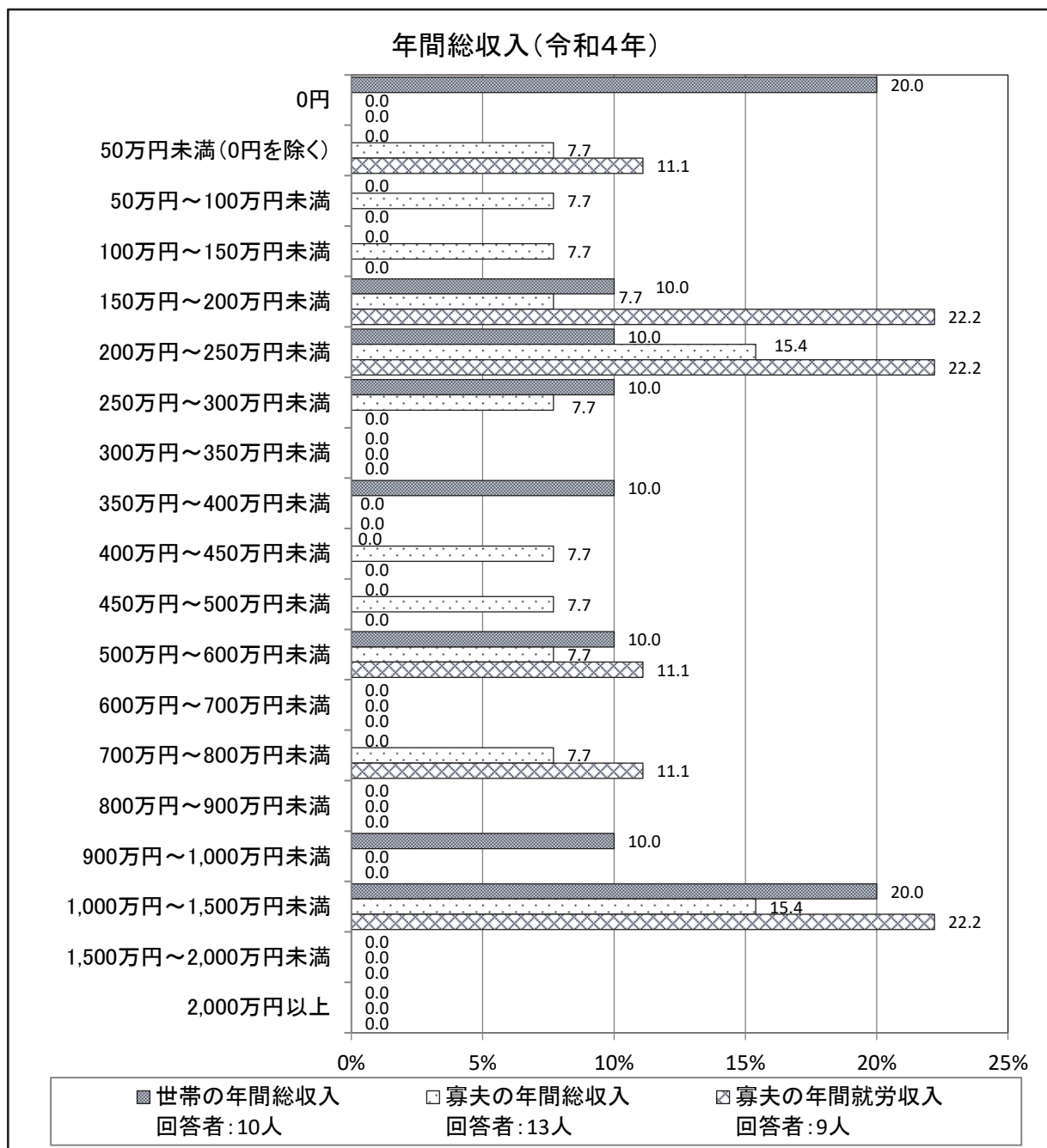
現在、持っている特技・免許・資格については「自動車運転」が75.0%と最も多く、次いで「珠算・簿記」(12.5%)、「教員」(6.3%)「ホームヘルパー」(6.3%)の順となっている。

また、今後、身につけたい特技・免許・資格については、「栄養士・調理師」、「教員」、「パソコン(MOS等)」、「外国語」、「歯科衛生士・歯科技工士」がいずれも11.1%となっている。

一方、「特になし」は約8割(77.8%)を占めている。

5 家計

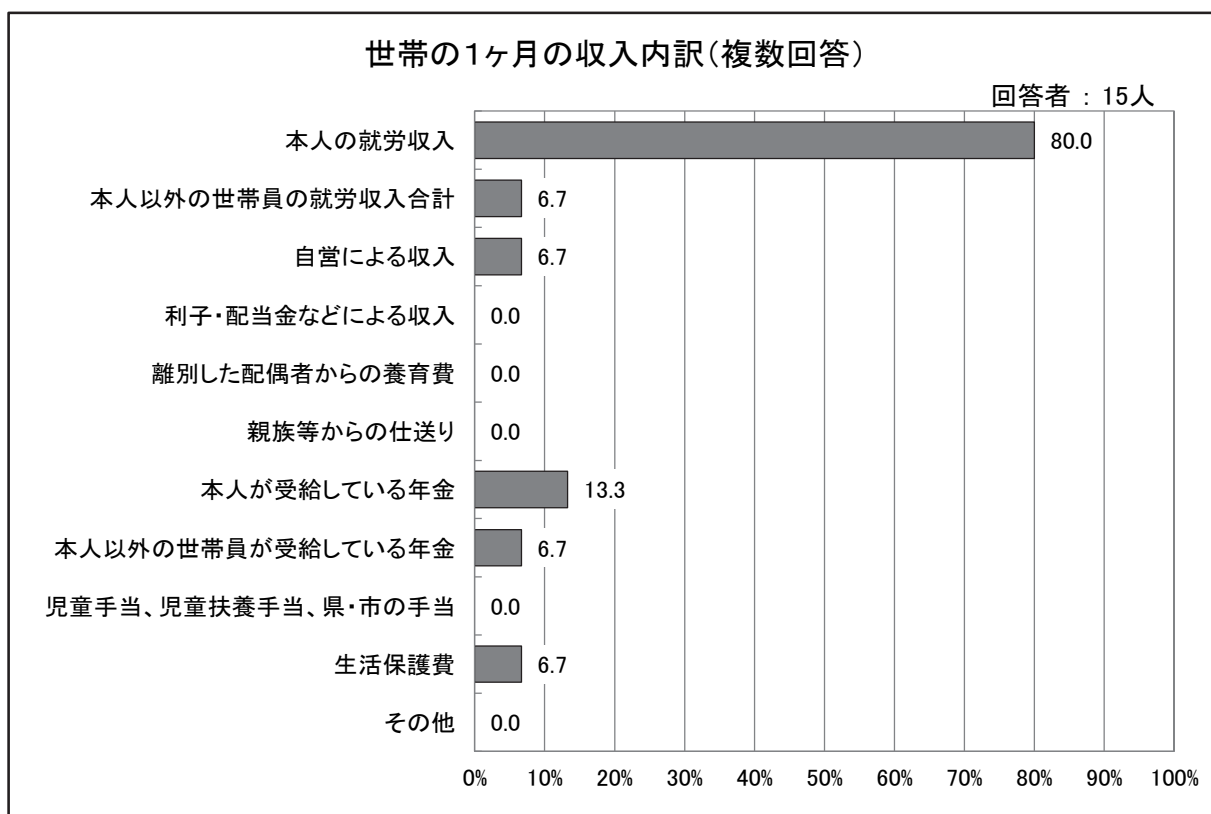
(1) 年間総収入



世帯の年間総収入が200万円未満は3割、300万円未満では5割
寡夫の年間総収入は200万円未満が、約3割、
年間就労収入では200万円未満が、約3割

寡夫世帯の年間総収入(令和4年1月1日から令和4年12月31日)は、「0円」と「1,000万円～1,500万円未満」がいずれも20.0%と最も多くなっている。

(2) 世帯の1ヶ月の収入内訳(種類別該当項目)

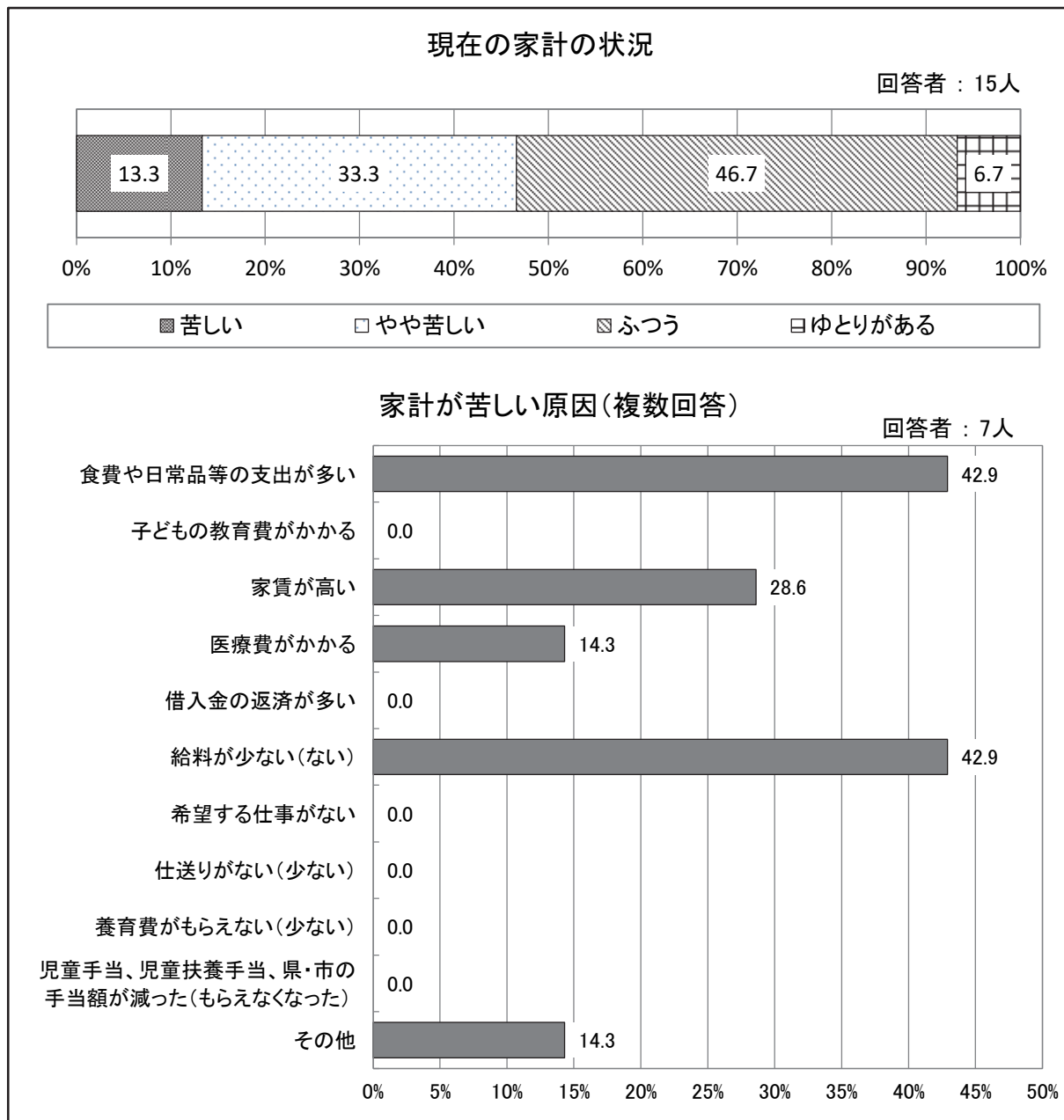


※上記表は、収入金額の多寡に関わりなく、収入があると回答された項目の割合を示している
 (例:「本人の就労収入」であれば、回答者 15 人 × 80.0% = 12 人(世帯)に就労収入があることが分かる)

本人の就労収入が8割、本人が受給している年金が約1割

世帯の1ヶ月の税込み収入を収入の種類別にみると、「本人の就労収入」が 80.0%と最も多く、次いで「本人が受給している年金」が 13.3%となっている。

(3) 現在の家計の状況

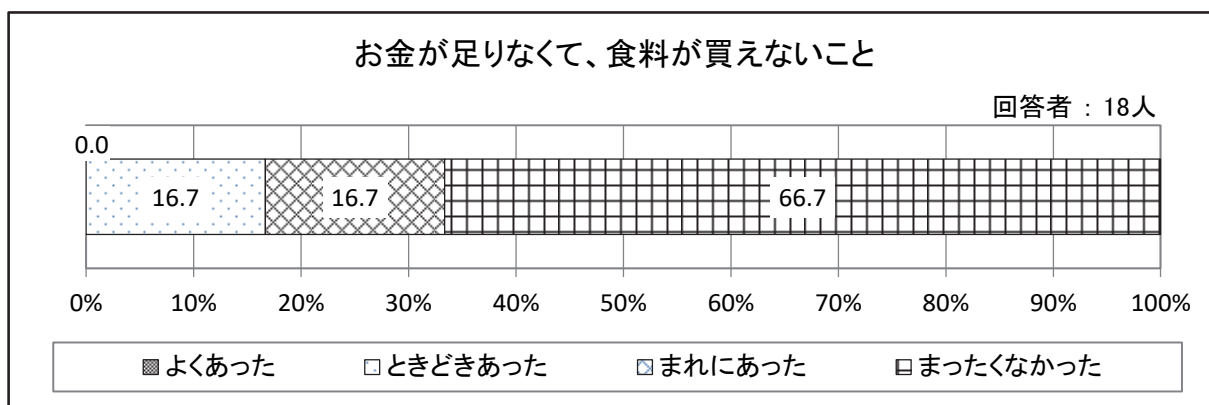


**家計が苦しいと感じている人が約5割、
苦しい原因は食費や日常品等の支出が多い、
給料が少ない(ない)がいずれも約4割**

現在の家計の状況については「ふつう」が46.7%と最も多く、「やや苦しい」(33.3%)と「苦しい」(13.3%)を合わせた“家計が苦しいと感じている人”は約5割(46.6%)を占めている。

また、苦しい原因については、「食費や日常品等の支出が多い」、「給料が少ない(ない)」がいずれも42.9%と最も多く、次いで「家賃が高い」(28.6%)、「医療費がかかる」(14.3%)の順となっている。

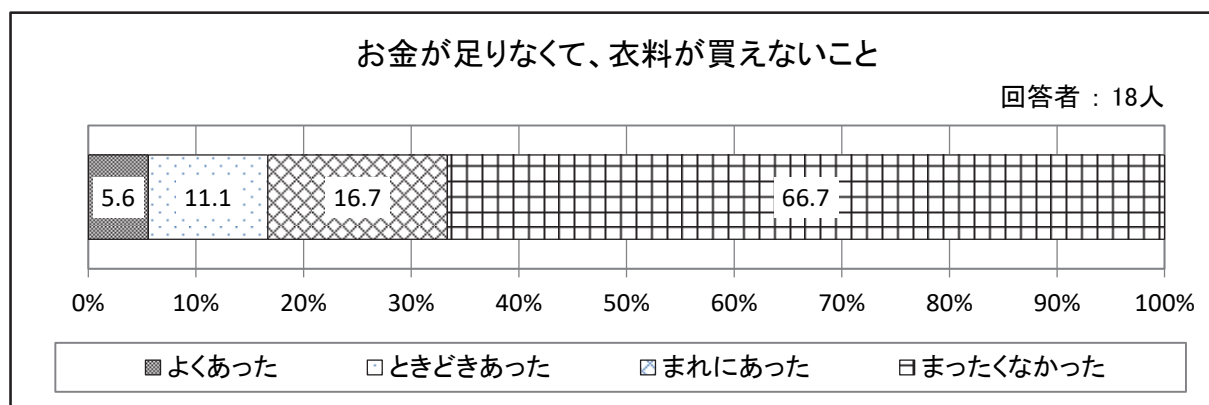
(4) 必要な食料が買えなかったことの有無



お金が足りなくて、食料が買えないことがあった人は約3割

お金が足りなくて、食料が買えないことは「まったくなかった」が66.7%と最も多く、次いで「ときどきあった」(16.7%)、「まれにあった」(16.7%)の順となっている。

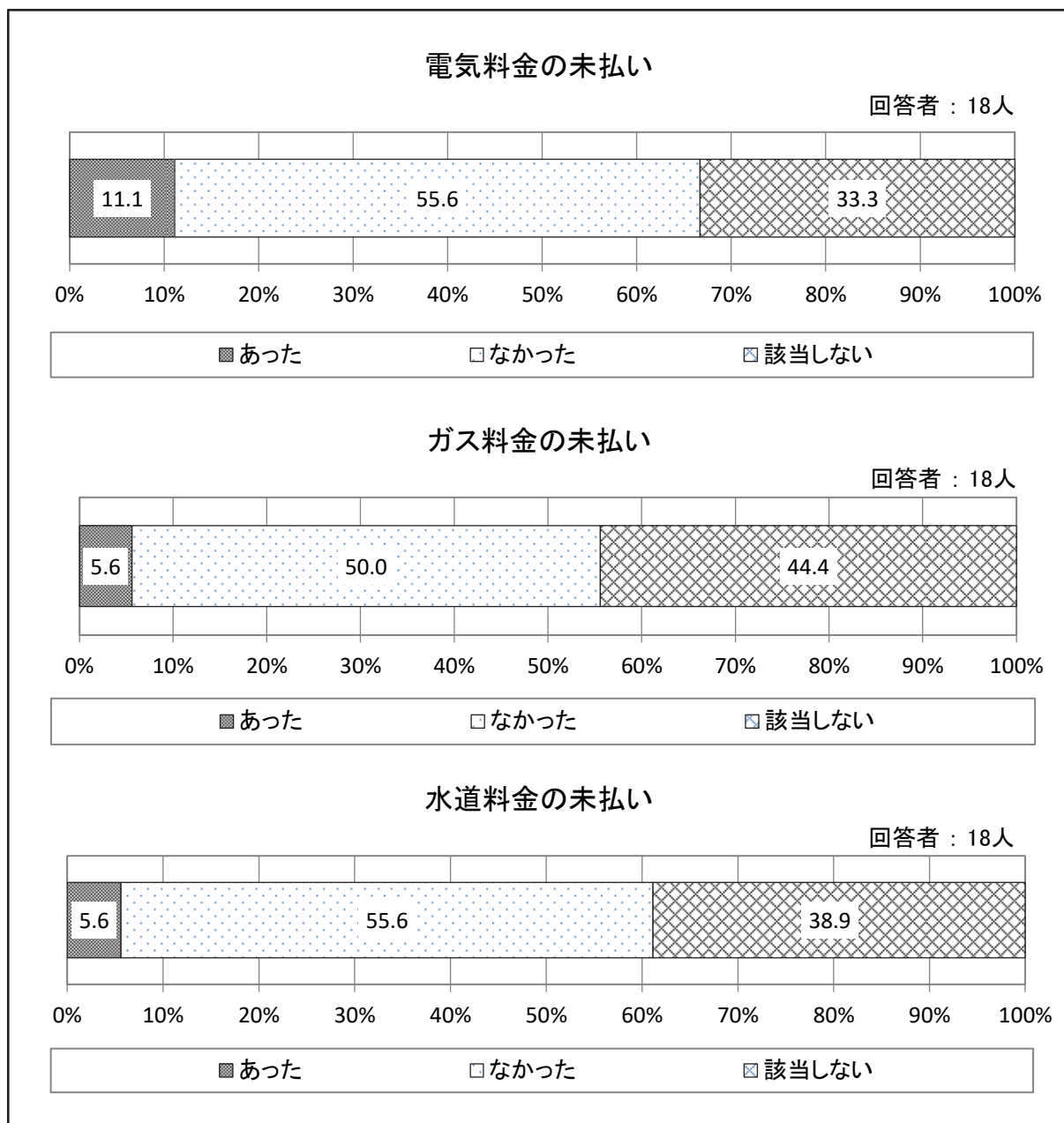
(5) 必要な衣料が買えなかったことの有無



お金が足りなくて、衣料が買えないことがあった人は約3割

お金が足りなくて、衣料が買えないことは「まったくなかった」が66.7%と最も多く、次いで「まれにあった」(16.7%)、「ときどきあった」(11.1%)、「よくあった」(5.6%)の順となっている。

(6) 公共料金の未払いの有無

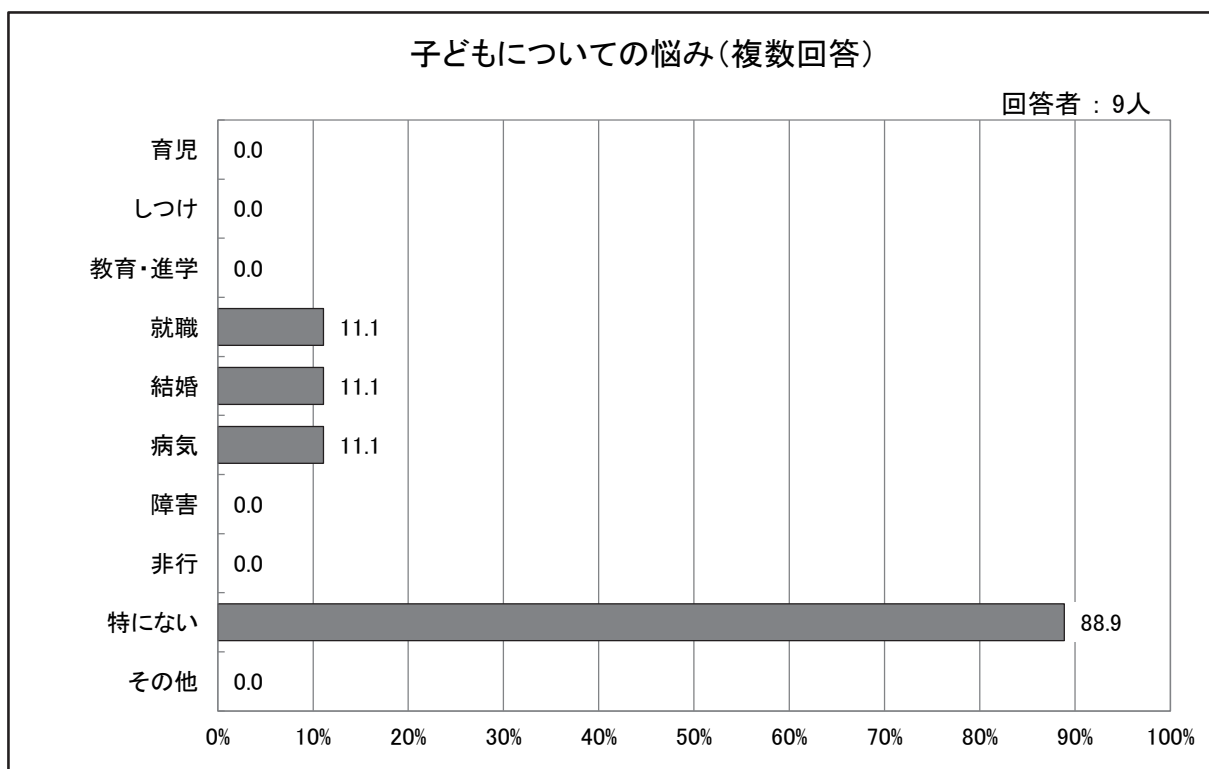


**電気・水道料金の未払いは、なかったが約6割、
ガス料金の未払いは、なかったが5割**

電気料金の未払いは「あった」が11.1%、「なかった」が55.6%となっている。
 ガス料金の未払いは「あった」が5.6%、「なかった」が50.0%となっている。
 水道料金の未払いは「あった」が5.6%、「なかった」が55.6%となっている。

6 子どもの教育等について

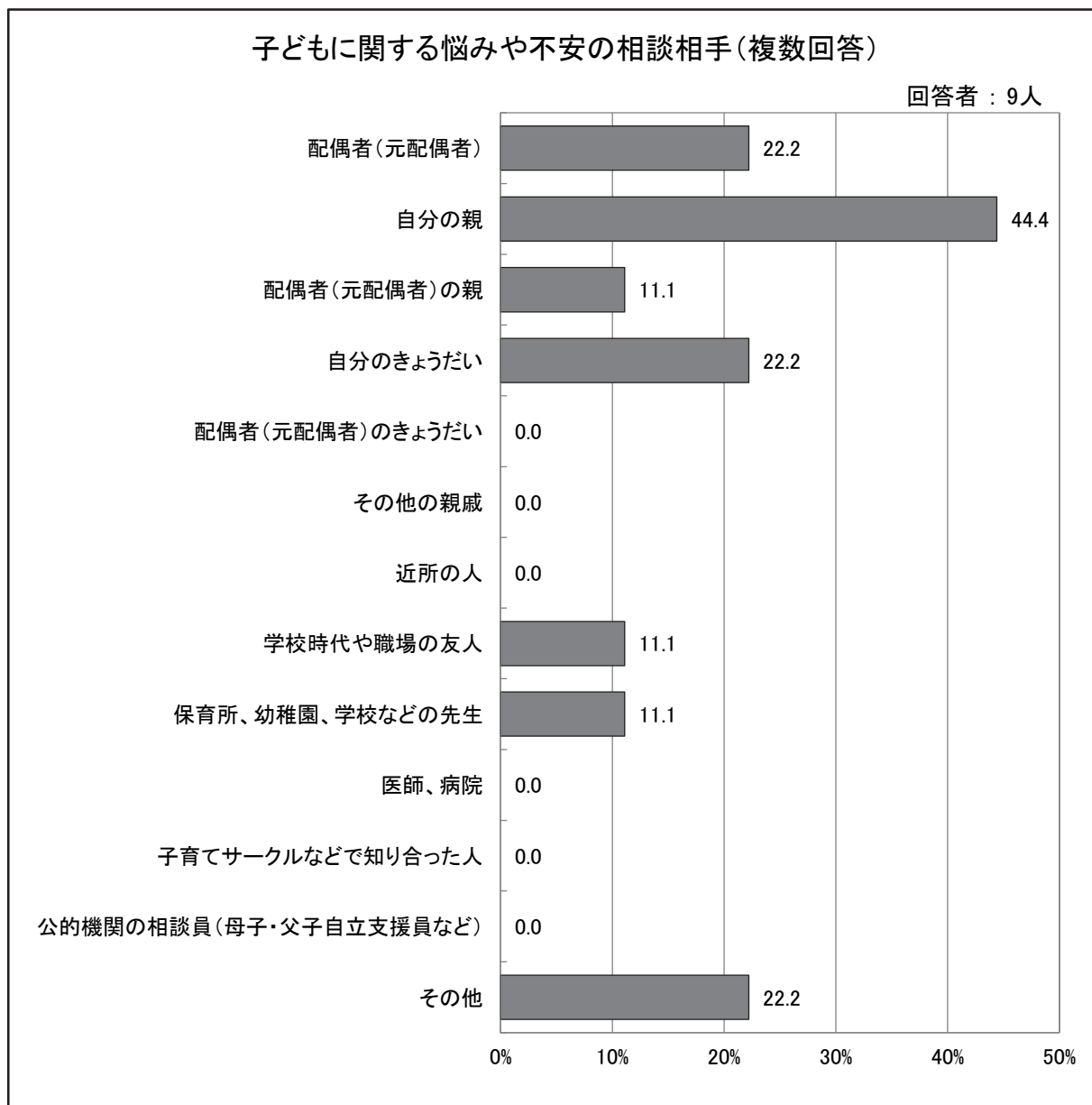
(1) 子どもについての悩み



**子どもについて悩みがある人は約1割、
悩みの内容は就職、結婚、病気がいずれも約1割**

子どもについて悩みがある人は、全体の約1割（11.1%）を占めており、悩みの内容は「就職」、「結婚」、「病気」がいずれも11.1%となっている。

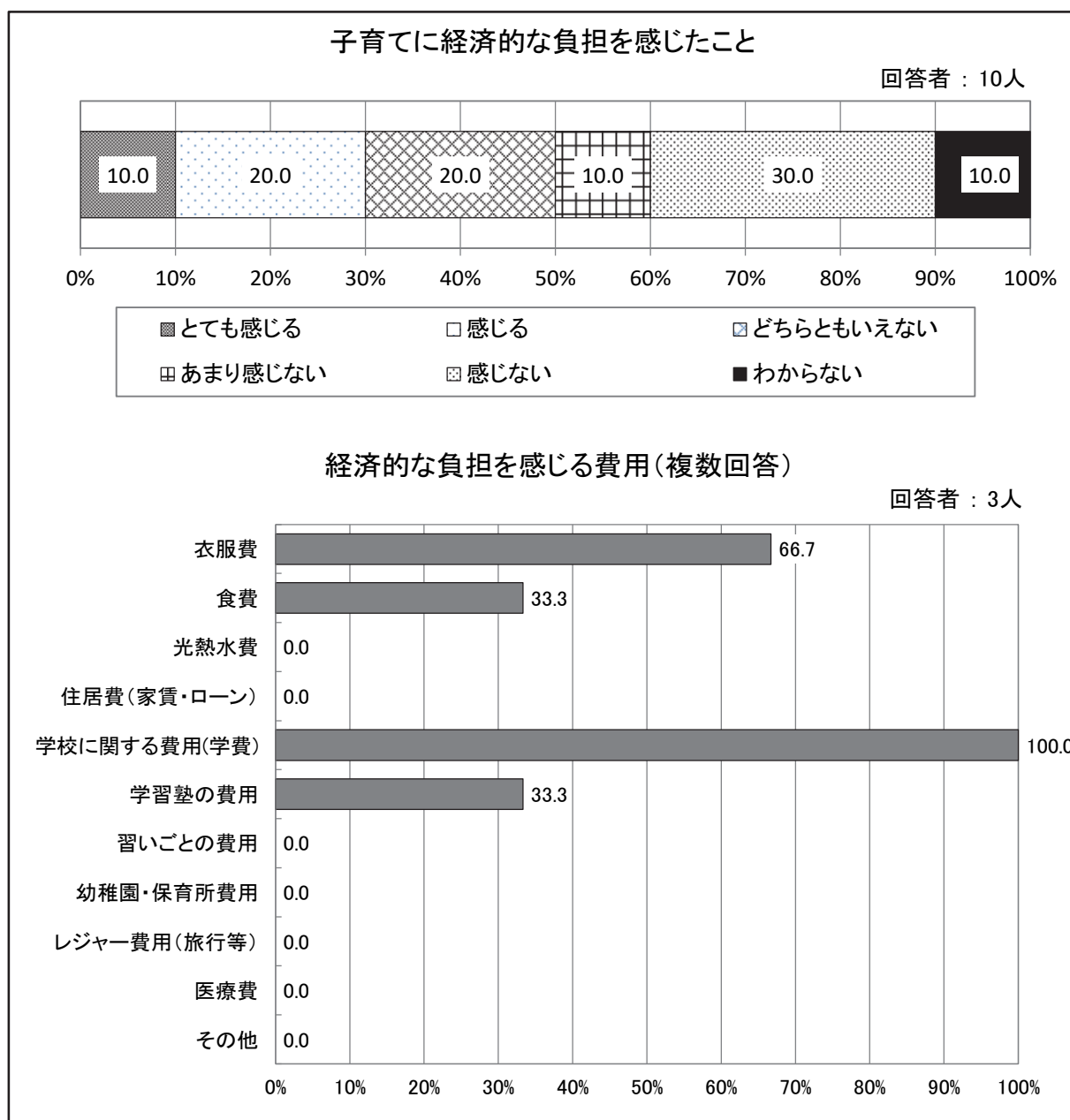
(2) 子どもに関する悩みや不安の相談相手



子どもに関する悩みや不安の相談相手は、自分の親が約4割

子どもに関する悩みや不安の相談相手は「自分の親」が44.4%と最も多く、次いで「配偶者(元配偶者)」、「自分のきょうだい」がいずれも22.2%となっている。

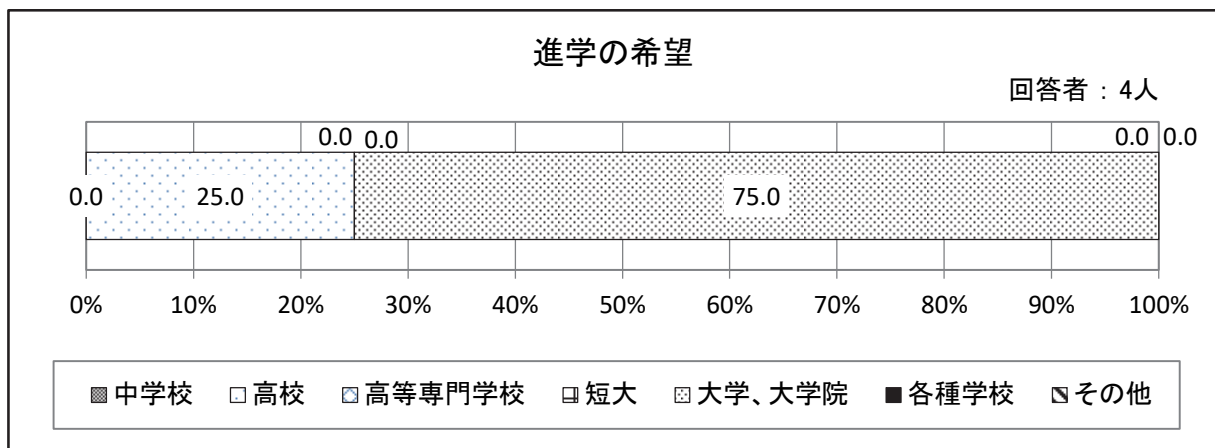
(3) 経済的負担



子育てに経済的な負担を感じている人は3割
経済的な負担を感じる費用については、
学校に関する費用に負担を感じている人が10割

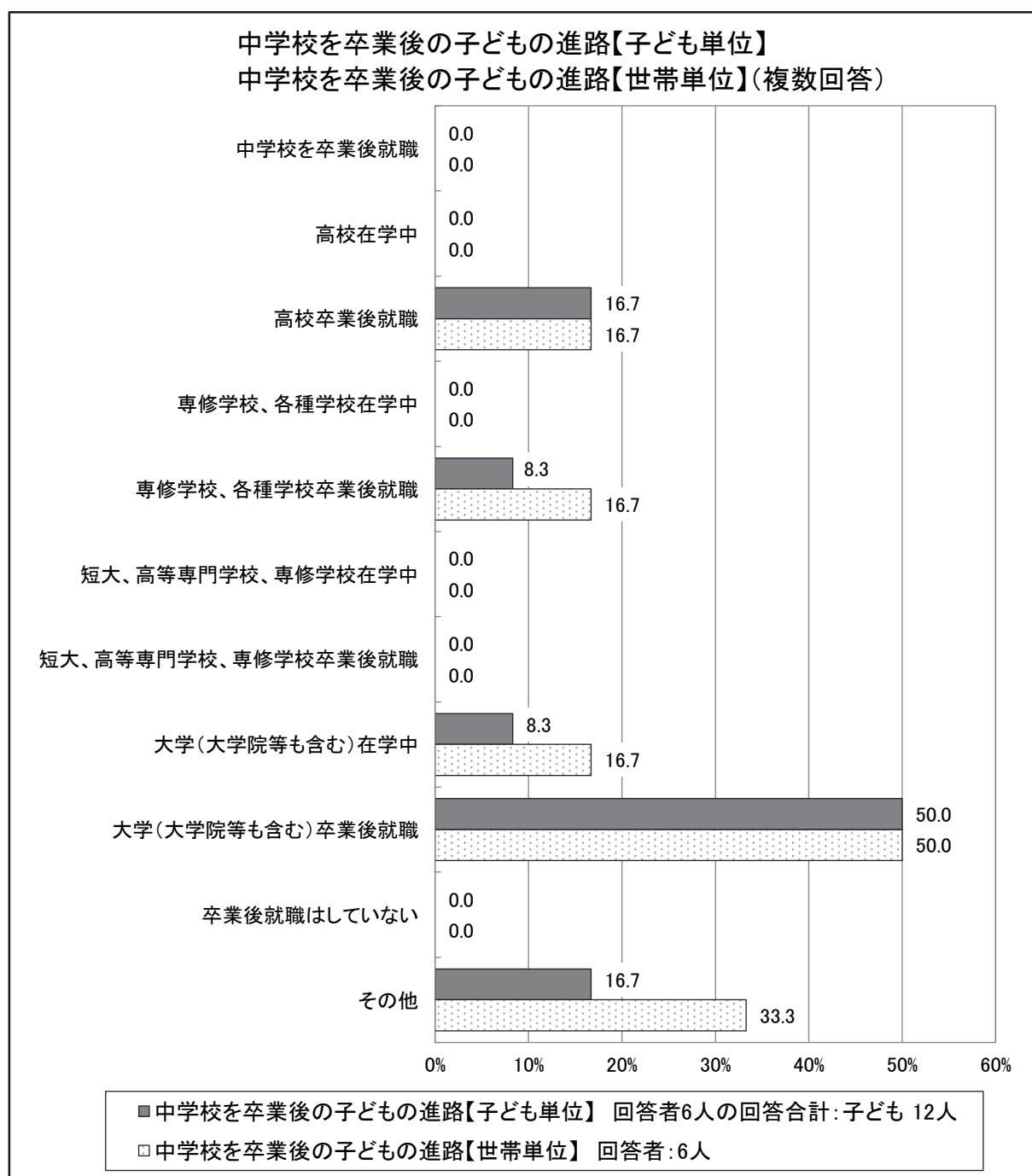
子育てに経済的な負担を感じている人は、全体の3割(30.0%)を占めており、負担を感じている費用は「学校に関する費用(学費)」が100.0%と最も多く、次いで「衣服費」(66.7%)、「食費」及び「学習塾の費用」がいずれも33.3%となっている。

(4) 進学希望

**進学希望は、大学、大学院が約8割**

進学希望は「大学、大学院」が 75.0% と最も多く、次いで「高校」が 25.0% となっている。

(5) 中学校を卒業後の子どもの進路



※上記表【子ども単位】は、回答者からの回答された子どもの人数の合計に対する該当項目の子どもの人数の割合を示している
 (例:「高校を卒業後就職」であれば、回答者の子どもの人数 12 人 $\times$ 16.7% $\div$ 2 人の子どもの割合が分かる)

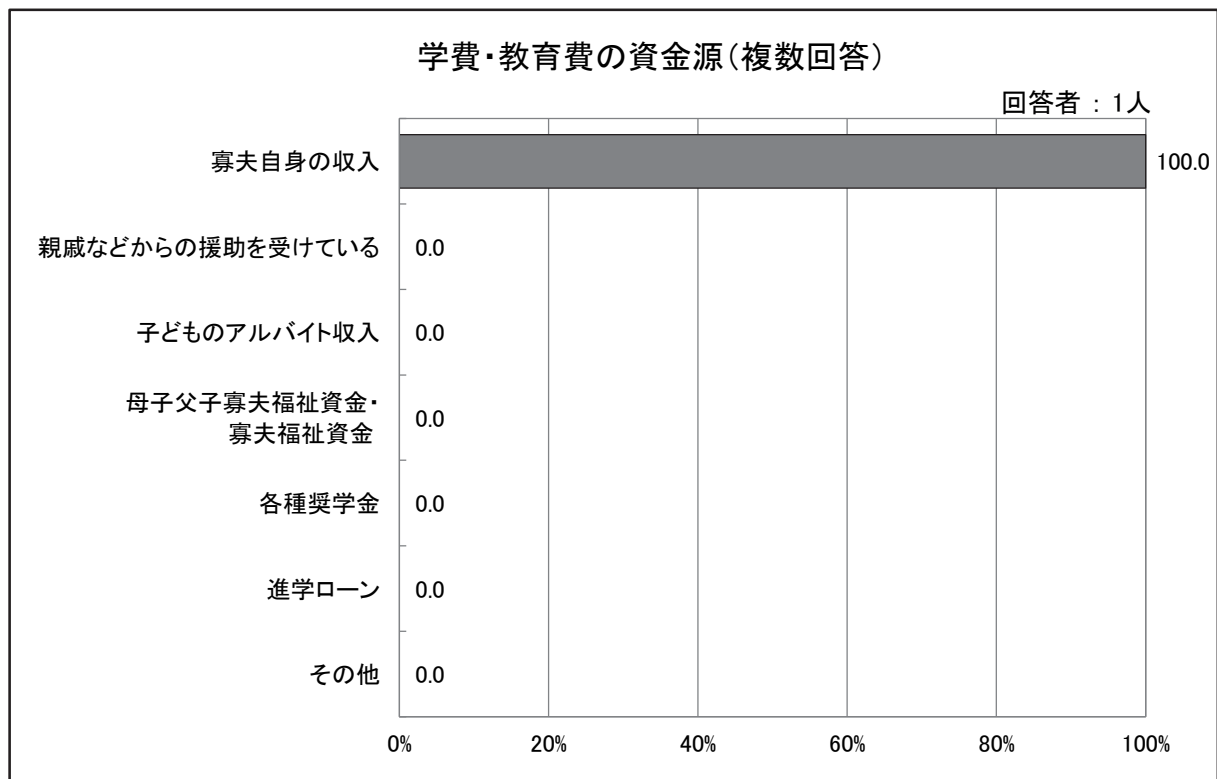
※上記表【世帯単位】は、子どもの人数に関わりなく、該当があると回答された項目の割合を示している
 (例:「高校卒業後就職」であれば、回答者 6 人 $\times$ 16.7% $\div$ 1 人(世帯)に該当者がいることが分かる)

中学校を卒業した子どもの進路は、大学卒業後就職が5割

中学校を卒業した子どもの進路についてみると「大学（大学院等も含む）卒業後就職」が 50.0%と最も多く、次いで「高校卒業後就職」が 16.7%となっている。

また、中学校を卒業した子どもをもつ寡夫世帯のうち「大学（大学院等も含む）在学中」の子どもがいる世帯は約 2 割（16.7%）となっている。

(6) 学費・教育費の資金源

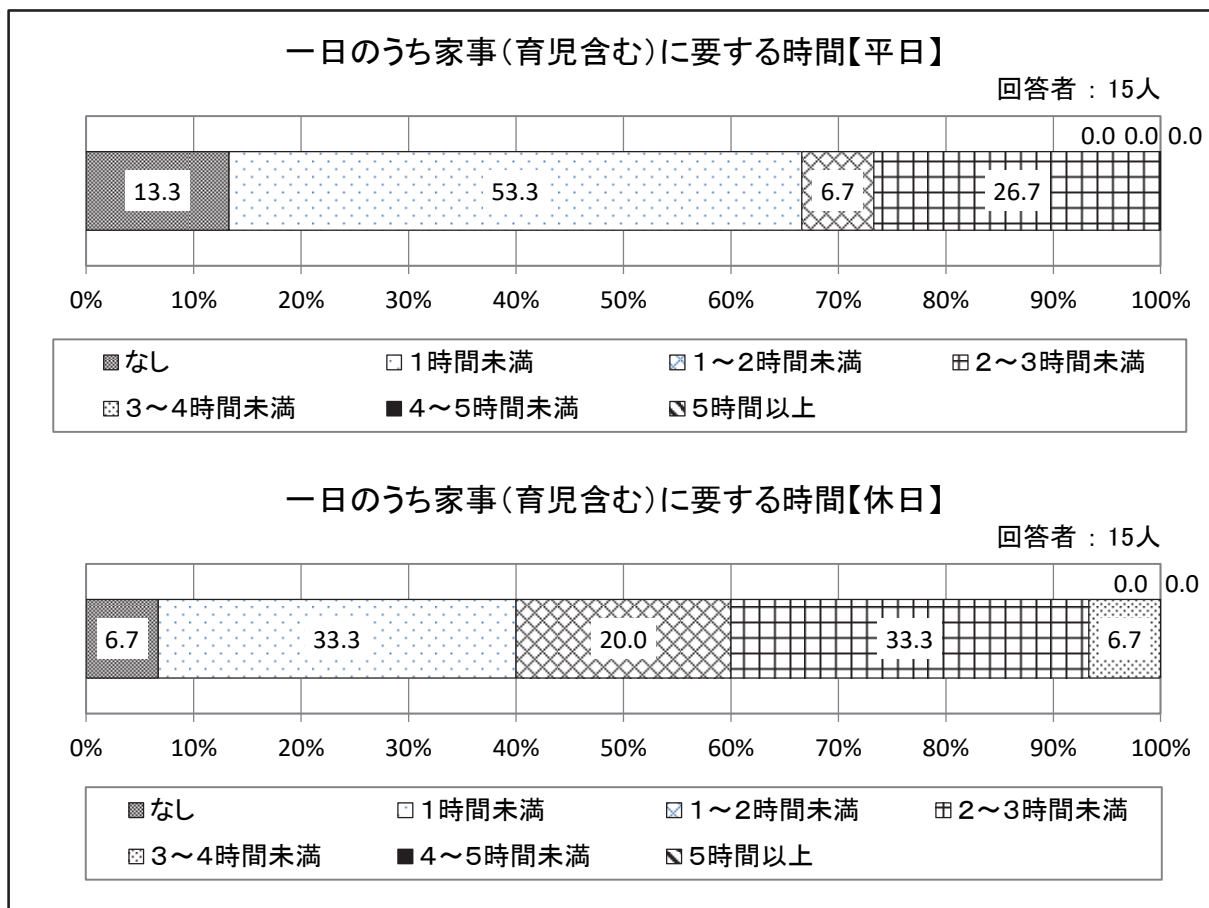
**学費の資金源は、寡夫自身の収入が10割**

学費の資金源については「寡夫自身の収入」が 100.0%となっている。

7 生活等について

(1) ワーク・ライフ・バランスについて

①一日のうち家事(育児含む)に要する時間



家事に要する時間は、平日は3時間未満が10割、休日は3時間以上が約1割

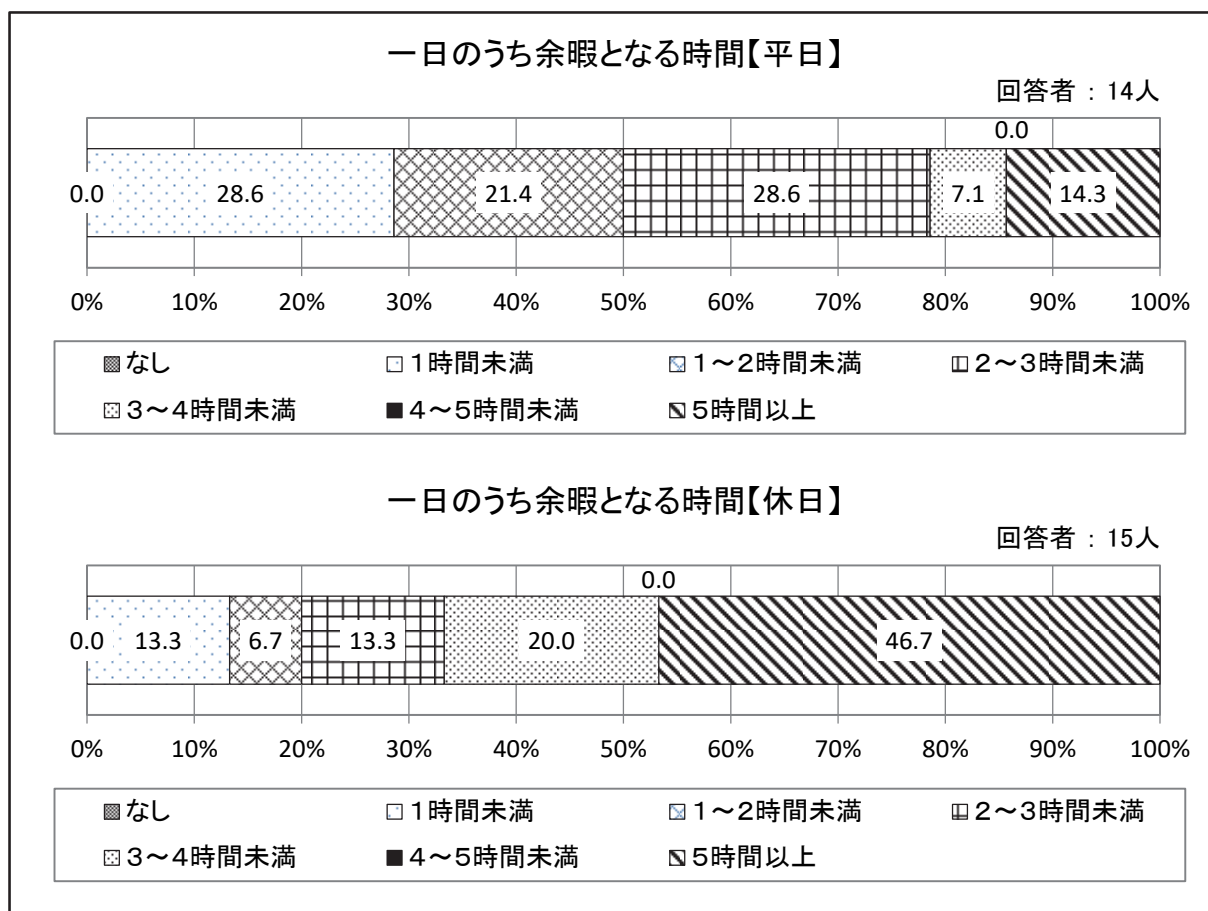
一日のうち家事をする時間については、平日では「1時間未満」が53.3%と最も多く、次いで「2～3時間未満」(26.7%)、「1～2時間未満」(6.7%)の順となっている。

また、「なし」と答えた人は13.3%となっている。

一方、休日では「1時間未満」、「2～3時間未満」がいずれも33.3%と最も多く、次いで「1～2時間未満」(20.0%)、「3～4時間未満」(6.7%)の順となっている。

また、「なし」と答えた人は6.7%となっている。

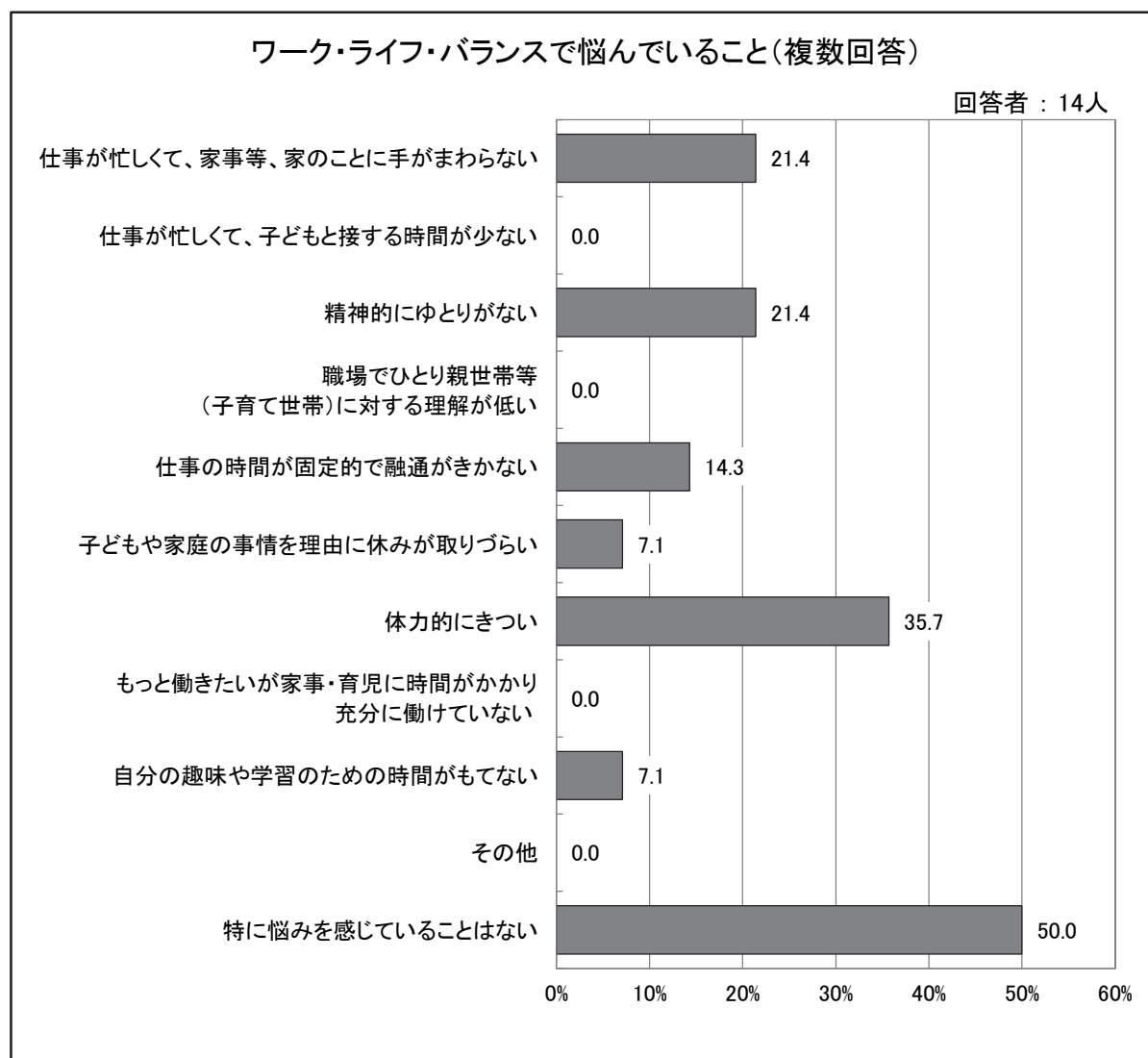
②一日のうち余暇となる時間

**余暇となる時間は、平日は2時間未満が5割、休日は5時間以上が約5割**

一日のうち余暇となる時間については、平日では「1時間未満」、「2～3時間未満」がいずれも28.6%と最も多く、次いで「1～2時間未満」(21.4%)、「5時間以上」(14.3%)、「3～4時間未満」(7.1%)の順となっている。

また、休日では「5時間以上」が46.7%と最も多く、次いで「3～4時間未満」(20.0%)、「1時間未満」(13.3%)、「2～3時間未満」(13.3%)「1～2時間未満」(6.7%)の順となっている。

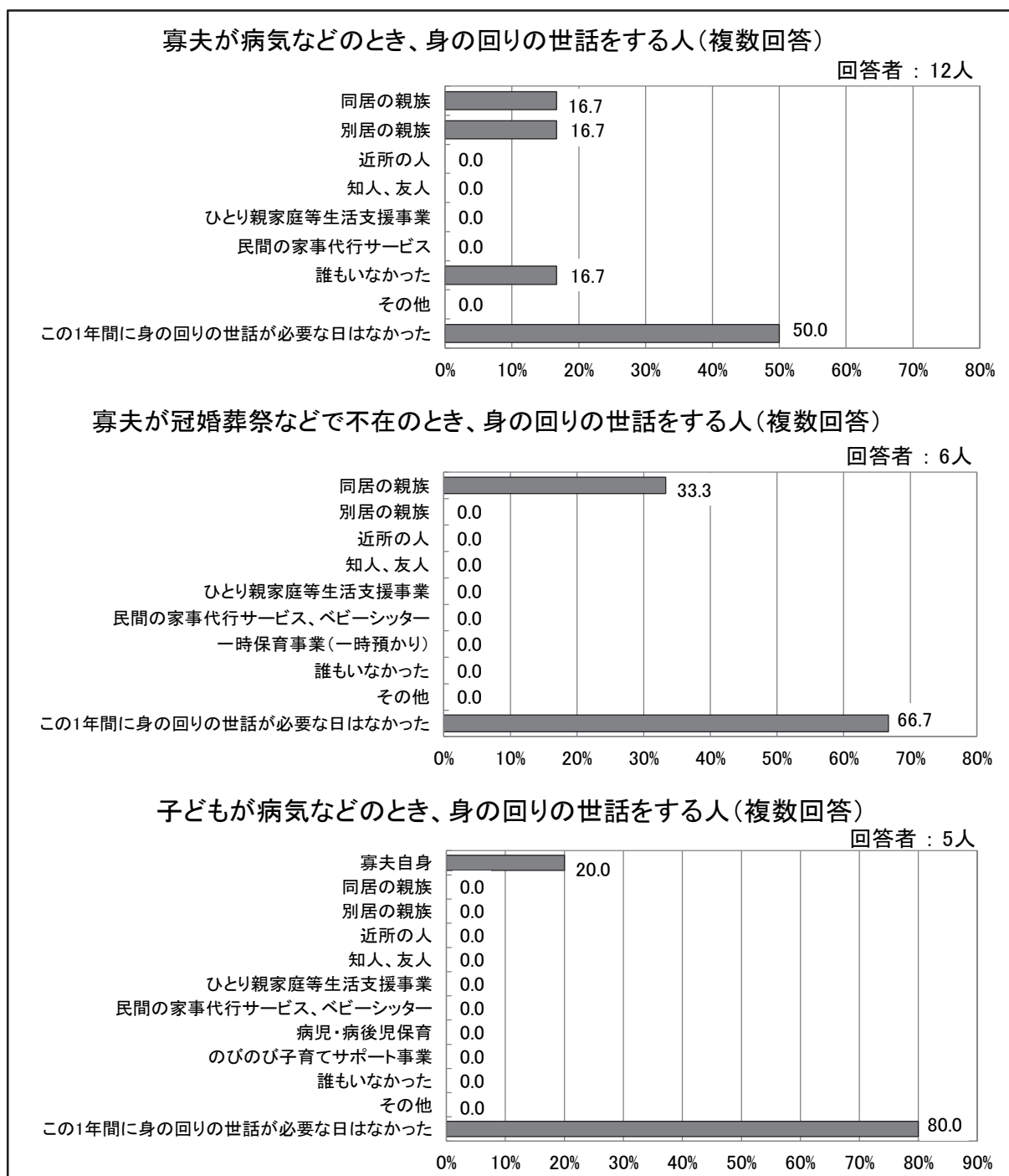
③ワーク・ライフ・バランスで悩んでいること



ワーク・ライフ・バランスで悩んでいることは、体力的にきついが約4割

ワーク・ライフ・バランスで悩んでいることがある人は、全体の5割(50.0%)を占めており、悩んでいることは「体力的にきつい」が35.7%と最も多く、次いで「仕事で忙しくて、家事等、家のことに手がまわらない」(21.4%)、「精神的にゆとりがない」(21.4%)、「仕事の時間が固定的で融通がきかない」(14.3%)の順となっている。

(2) 病気などのときの身の回りのこと



※上記表は、年間日数に関わりなく、該当があると回答された項目の割合を示している

(例：寡夫が病気などのとき、身の回りの世話をする人が「同居の親族」であれば、回答者 12 人 × 16.7% ≒ 2 人 (世帯) に該当があることが分かる)

**寡夫が病気などのときに身の回りの世話をしてくれる人は、
同居の親族、別居の親族がいずれもが約2割**

この1年間に寡夫が病気などで一時的に日常生活の援助が必要になったとき、身の回りの世話をしてくれる人は「同居の親族」、「別居の親族」がいずれも 16.7% となっている。

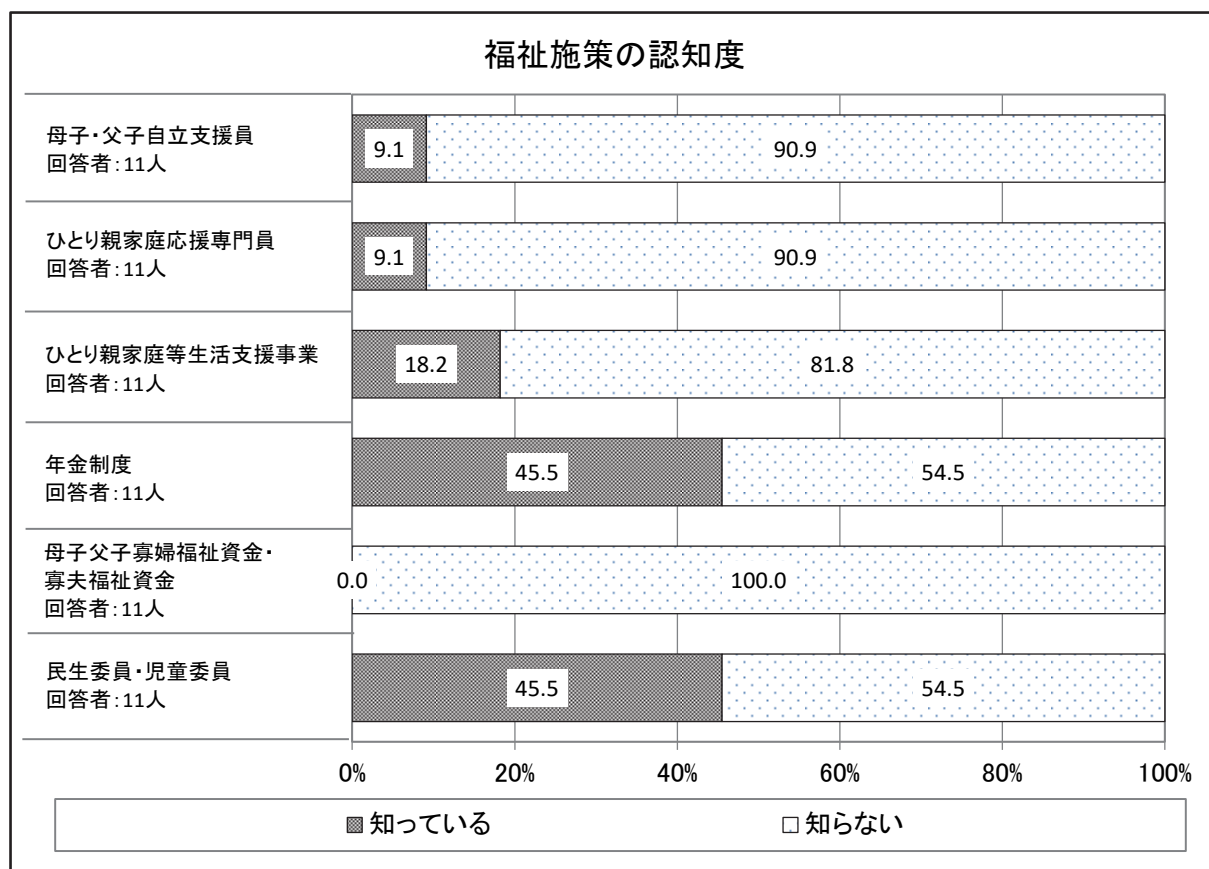
また、「誰もいなかった」が 16.7% となっている。

子どもが病気などのとき、身の回りの世話をする人は「寡夫自身」が 20.0% となっている。

8 福祉施策利用・受給状況

(1) 福祉施策の利用・受給状況と今後の利用希望

①福祉施策の認知度

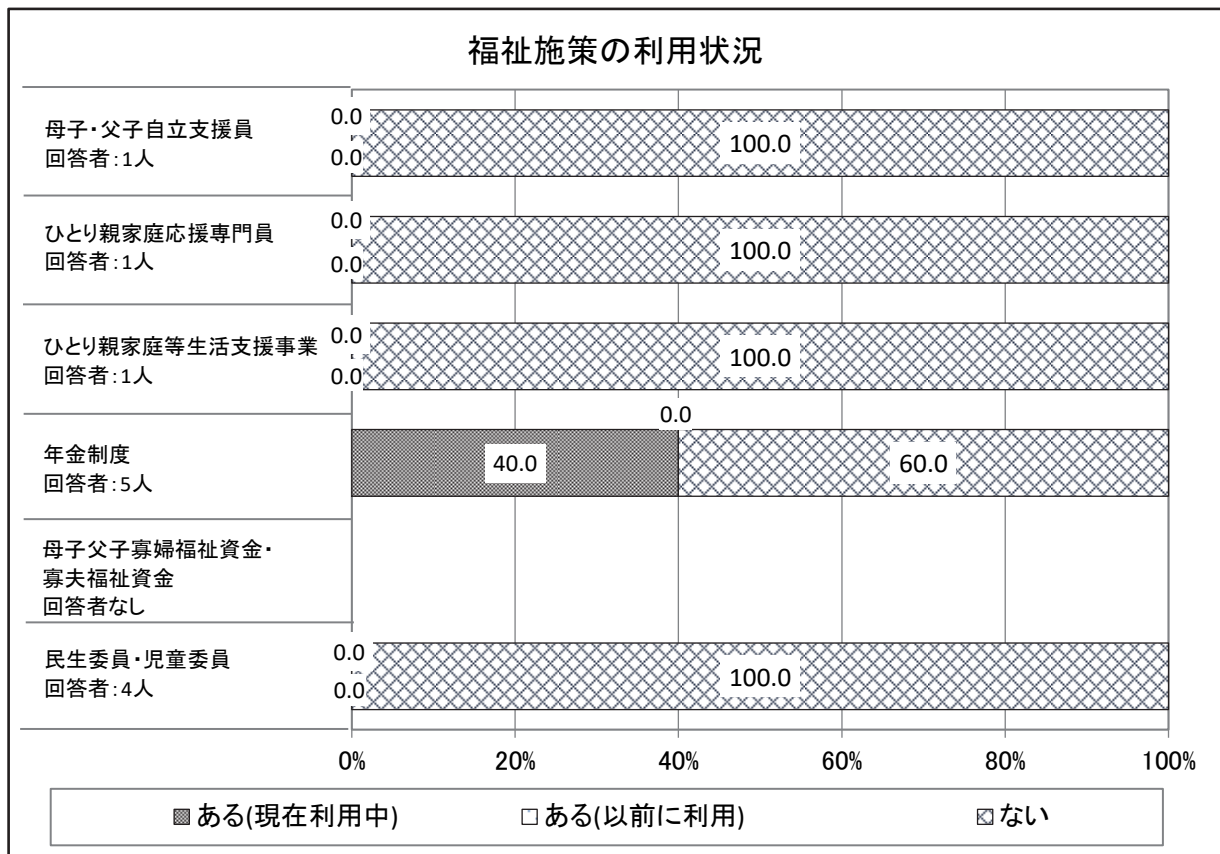


**認知度が高い施策は、年金制度、民生委員・児童委員
認知度が低い制度は、母子父子寡婦福祉資金・寡夫福祉資金**

福祉施策の認知度は「年金制度」、「民生委員・児童委員」がいずれも 45.5%と最も高く、次いで「ひとり親家庭等生活支援事業」(18.2%)、「母子・父子自立支援員」(9.1%)、「ひとり親家庭応援専門員」(9.1%)となっている。

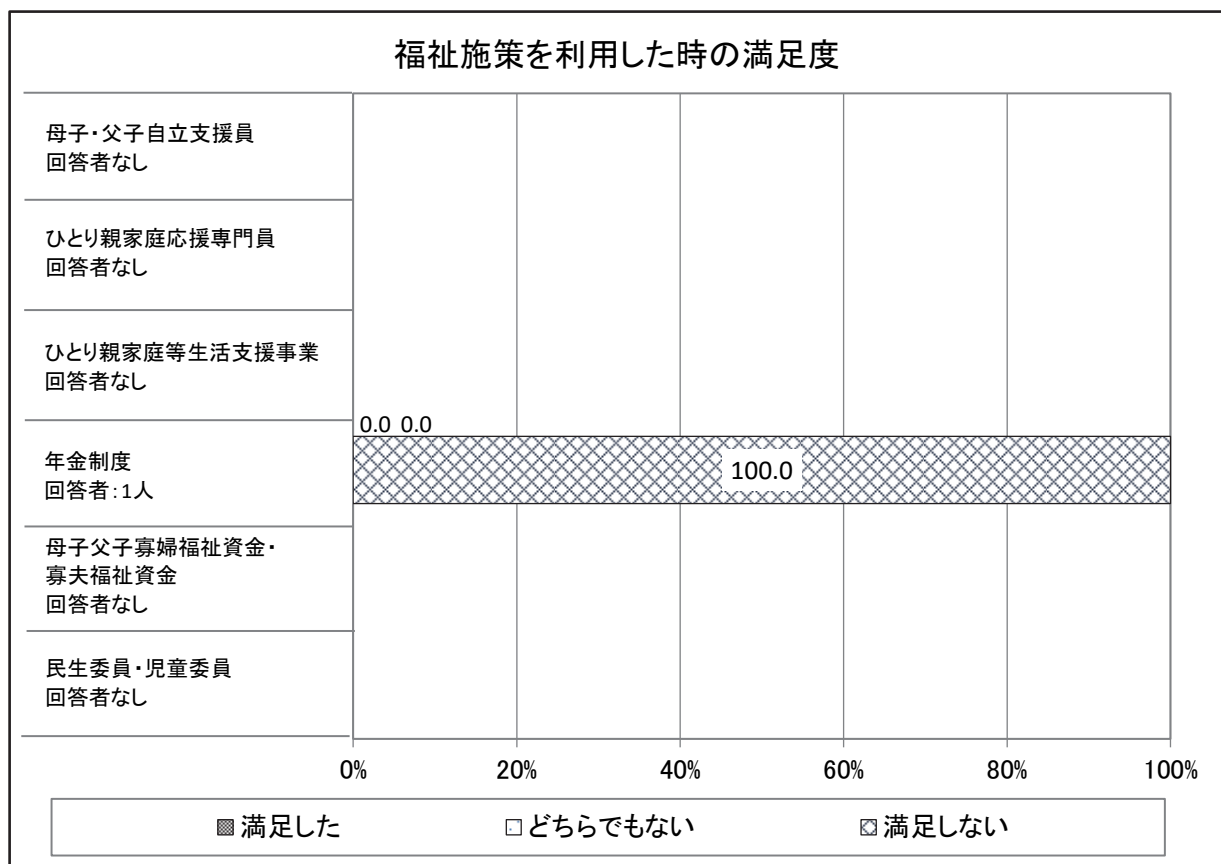
一方、「母子父子寡婦福祉資金・寡夫福祉資金」は「知らない」人が 100.0%となっている。

②福祉施策の利用状況

**福祉施策を利用したことがある人は、年金制度が4割**

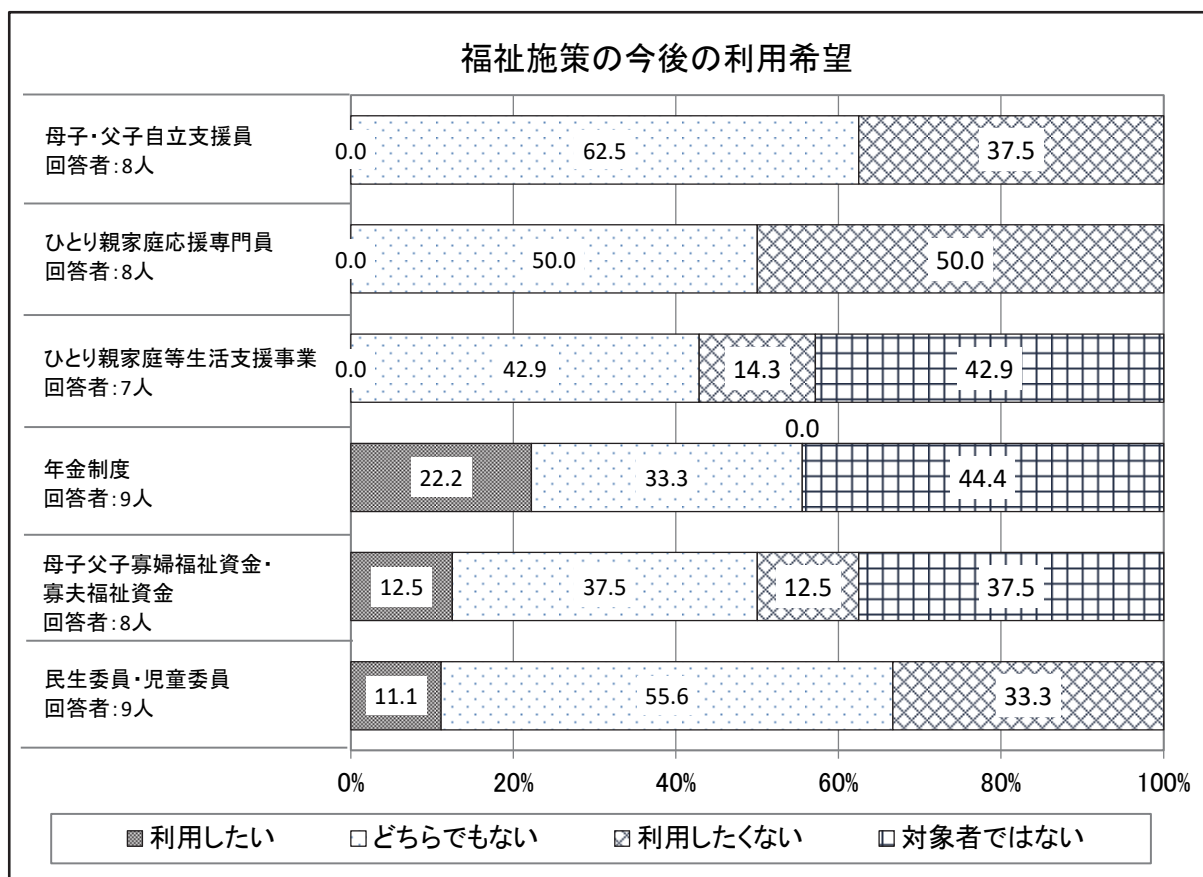
福祉施策を利用したことがある人は「年金制度」が 40.0% となっている。

③福祉施策を利用した時の満足度

**福祉施策を利用した時、満足しなかった人は、年金制度が10割**

福祉施策を利用したことがある人で福祉施策を利用した時に満足しなかった人は「年金制度」が100.0%となっている。

④福祉施策の今後の利用希望



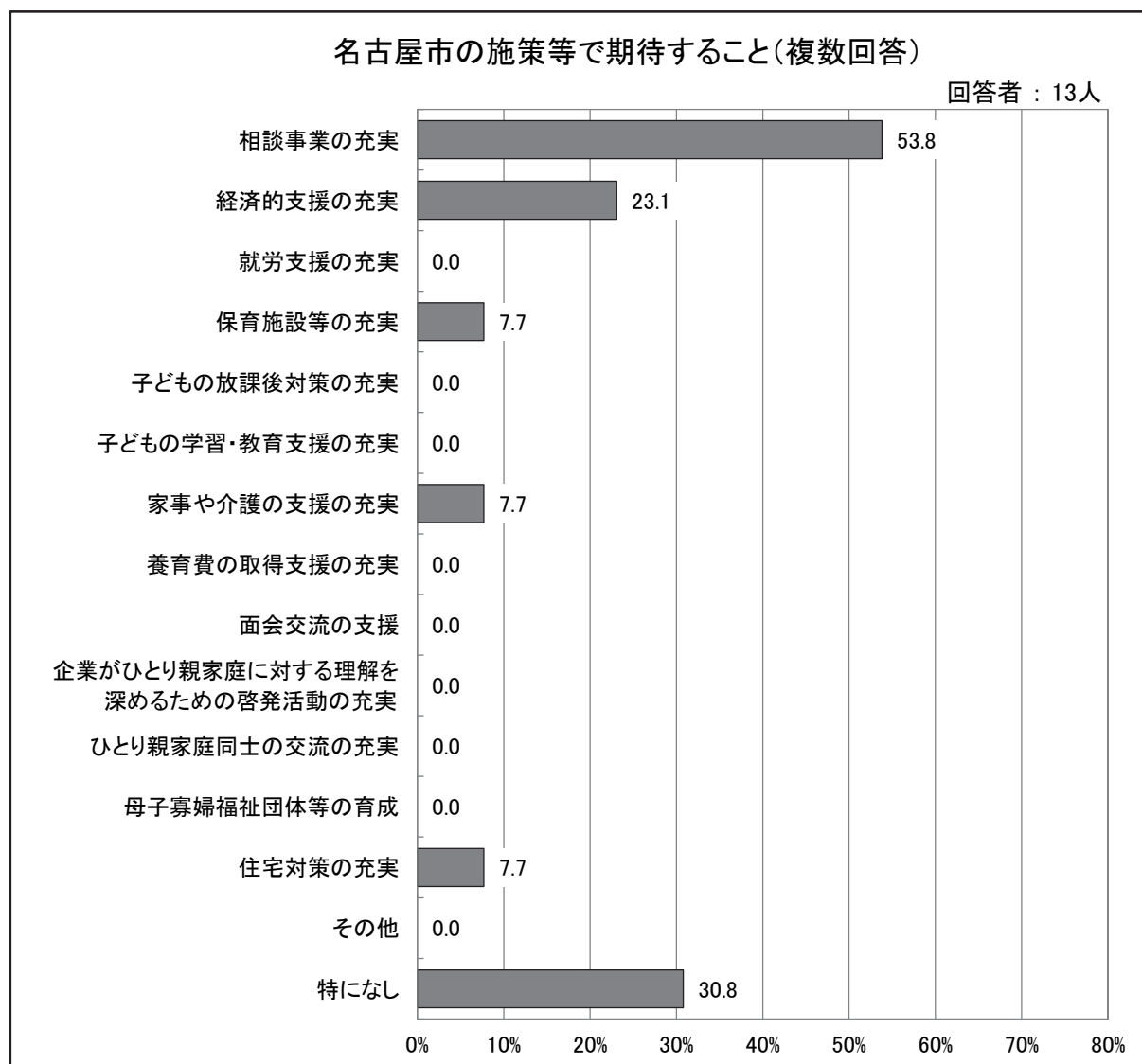
※「対象者ではない」は、「母子・父子自立支援員」「ひとり親家庭応援専門員」「民生委員・児童委員」にはない選択項目

福祉施策の今後の利用を希望する人は、年金制度で約2割

福祉施策の今後の利用を希望する人は「年金制度」が22.2%と最も多く、次いで「母子父子寡婦福祉資金・寡夫福祉資金」(12.5%)、「民生委員・児童委員」(11.1%)の順となっている。

(2) 名古屋市の施策への期待

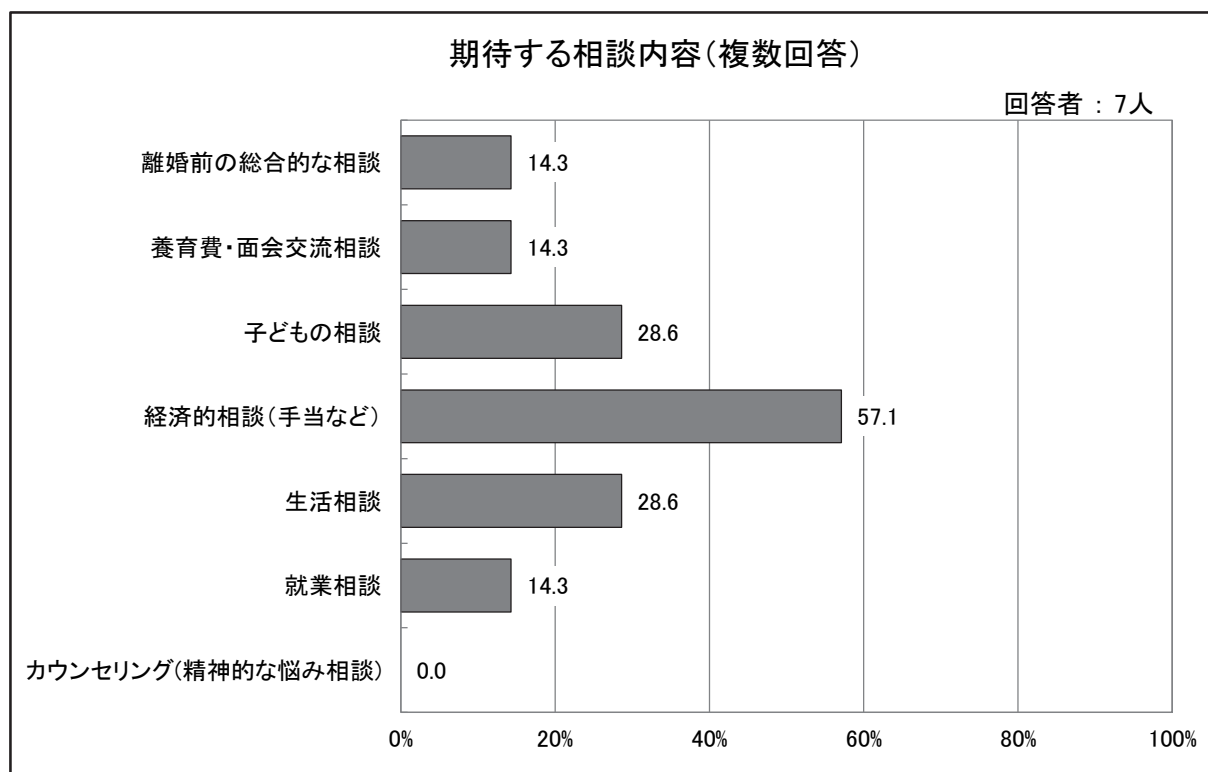
①名古屋市の施策等で期待すること



名古屋市の施策等で期待することは、相談事業が約5割、経済的支援が約2割

名古屋市の施策等で期待することは「相談事業の充実」が53.8%と最も多く、次いで「経済的支援の充実」(23.1%)、「保育施設等の充実」(7.7%)、「家事や介護の支援の充実」(7.7%)、「住宅対策の充実」(7.7%)の順となっている。

②相談事業の内容について期待すること

**期待する相談内容は、経済的相談(手当など)が約6割**

名古屋市の施策等で相談事業の充実を期待している人のうち、期待する相談内容については「経済的相談(手当など)」が57.1%と最も多く、次いで「子どもの相談」(28.6%)、「生活相談」(28.6%)、「離婚前の総合的な相談」(14.3%)、「養育費・面会交流相談」(14.3%)、「就業相談」(14.3%)の順となっている。